

あいちDX推進プラン2025 年次レポート (2025年度版)

2026年7月

「^{にせんにじゅうご}あいちDX推進プラン2025」の概要



- 名称：あいちDX推進プラン2025 ～デジタルで生まれ変わる愛知～
- 計画期間：5年間(2021年度～2025年度) ※2020年12月策定
- 策定趣旨：県におけるICT利活用・DX推進の今後の展開を示す
- プランの視点・柱と主要取組事項

プランの視点・柱	主要取組事項	取組内容
県行政の効率化・DXの推進 (県民の利便性向上)	先進的なICTを取り入れた業務変革	AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進、クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備、情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応
	ICT環境のモバイル化	デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備、情報・知識の共有化
	行政手続のデジタル化	行政手続等のオンライン化、マイナンバーカードの普及、マイナンバーの利活用の推進等
データの活用	官・民における積極的データ活用	オープンデータ化の促進、データ分析・活用、行政データ連携の推進
県域ICT活用支援	県全体の情報化の推進	市町村のデジタル化支援、産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進、ICTの社会実装、あらゆる分野へのICT積極的活用支援、デジタル格差対策
デジタル人材育成	デジタル人材の育成	即戦力としての人材育成(庁内)、産業人材育成、ICT教育、県民情報リテラシーの向上

○プラン後半の取組

・計画期間の中間年度に当たる2023年度にプランの見直しを行い、AIやクラウドサービス等のICTの進展・普及など環境の変化に応じた3つの切り口から個別取組事項を追加・充実した「あいちDX推進プラン2025 後半の取組」を取りまとめ ※2023年12月策定

<個別取組事項> ※策定当初は121項目

新規・追加項目	充実・継続項目	完了項目	合計
69項目	117項目	4項目	190項目



3つの切り口		
① ICT の進展やデジタル改革への対応	② デジタル化推進のための環境整備	③ 社会のデジタル化の進展に伴う新たな政策課題への対応

2021～2025年度の取組状況 (概要)

1 先進的なICTを取り入れた業務変革



取組の方向

- ◆限られた人材を有効に活用し、質の高い県民サービスを提供するため、AI やRPA などの新たなICT を積極的に利活用して効率化
- ◆情報システムのクラウド活用を原則化(クラウド・バイ・デフォルト原則)し、国の動向を注視しながらパブリッククラウドの活用を推進
- ◆標準化やパッケージの利活用に努め、システムの全体最適化を推進

主な取組内容(2021～2025年度の実績)

AI・RPA 等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進

- 庁内業務において、**生成AI**の全庁利用を開始
- 「生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」を作成し、生成AIの利活用促進とリスク管理を一体的に推進
- パソコン上で定型業務を自動処理する**RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)**を導入し、累計119業務で活用

＜進捗管理指標＞ RPAの活用業務数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
4業務	39業務	71業務	96業務	109業務	119業務

- 高等学校等就学支援金や県税、図書館の問合せ対応に**AIチャットボット**を導入
- プログラム言語の知識不要で作業のシステム化が可能な**ノーコード・ローコードツール**を導入し累計105業務で活用
- ペーパーレス化の支援
 - ・**ペーパーレス会議システム**の活用
- 民間企業等のノウハウを取り入れ、**デジタル技術を活用した行政課題の解決を図るための実証実験**を実施

クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備

- クラウドサービス**利用への移行支援
- 庁内クラウドのバックアップにパブリッククラウドを導入
- 教育情報通信ネットワークについて、サーバのクラウド化を実施

＜進捗管理指標＞ クラウドサービス利用件数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
21件	27件	29件	30件	37件	49件

数値目標:(2025年度末までに)31件

情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応

- 防災情報システムについて、国のシステムへの連携機能や**広域GIS機能**を追加
- 次世代高度情報通信ネットワークの整備開始

2 ICT環境のモバイル化



取組の方向

- ◆情報・知識の共有化や、時間と場所の制約を受けない働き方を実現するため、セキュリティを確保しつつモバイル環境の整備を推進
- ◆紙資料がなくても業務が遂行できるようペーパーレス化を併せて推進

主な取組内容(2021～2025年度の実績)

デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備

- テレワーク環境の整備・拡充
 - ・**テレワークで利用可能な端末台数を拡充**
 - ・職員のパソコンを全台モバイルパソコンに切り替え、モバイルルータを配備

＜進捗管理指標＞ テレワークで利用可能な端末台数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1,100台	1,600台	4,625台 (2,600台)	12,324台 (2,600台)	13,108台 (2,600台)	12,716台 (2,600台)

※()は同時利用可能台数

- 技術の進化に伴うネットワークの柔軟性を確保するため、庁内ネットワーク構成の見直しを行い、再構築したネットワークへの**移行・運用**を開始

- サテライトオフィス**の運用の改善
 - ・サテライトパソコンだけではなく、一人一台パソコンを持参して利用できるよう利用ガイドを改定
 - ・利用簿にFormsを活用し、記入・集計作業を効率化

- 新たなメール等関連システムの導入及びモバイル環境からの利用

- ・**メールシステム**を使い勝手の良いシステムに更新すると共に、**スケジュール管理、Web会議、チャット等の機能を持ったシステム**を導入
- ・管理用ソフトウェア(Intune)を導入し、**私用スマートフォンからのメールやチャット等の基本的な機能の利用開始**

＜進捗管理指標＞ 他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行うグループ数(累計)

※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

策定当初	2023年度	2024年度	2025年度
— (2023年11月末時点)	14件	133件	265件

数値目標:(2025年度末までに)100件以上

- Web会議環境の整備
 - ・本庁舎、総合庁舎及び地方機関の会議室に**大型モニタ及びネットワーク機器を設置**
 - ・県立学校において、Web会議の活用を推進するためにネットワークの増強を行うとともにWebカメラを整備
 - ・警察本部において自席でWeb会議に参加できるネットワーク環境を整備

3 行政手続のデジタル化



取組の方向

- ◆オンライン化可能な手続の100%オンライン化を目指し、県民生活の利便性の向上を図る
- ◆電子認証機能を活用したマイナンバーカードの利活用を推進

主な取組内容(2021～2025年度の実績)

行政手続等のオンライン化

○行政手続のオンライン化

- ・「**行政手続のオンライン化方針**」の決定
年間処理件数の多い手続を優先的に検討を進め、2025年度までに順次オンライン化
※2024年度にオンライン化対象手続の見直しを行い、「電子メールを用いた申請受付」の追加及び「申請手続の少ない手続、オンライン化困難な手続等」について除外
- ・オンライン化推進のため、**条例及び規則を改正**
- ・書類の添付や対面での審査などが必要ない手続のオンライン化
- ・公式LINEのメニュー及びGビズIDから電子申請・届出システムに簡単にアクセスできる機能を提供

<進捗管理指標> 電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
114件 (248件)	124件 (429件)	144件 (718件)	155件 (749件)	162件 (823件)	173件 (1,127件)

※()内はオンライン化対象手続見直し前の基準を基にした手続数

【オンライン化対応済手続数の推移】 (単位: 手続)

	2021年 4月1日	2022年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日
電子申請・届出システム	114	124 (+10)	144 (+20)	155 (+11)	162 (+7)	173 (+11)
国等のシステム	48	47 (▲1)	88 (+41)	108 (+20)	237 (+129)	245 (+8)
合計	162	171 (+9)	232 (+61)	263 (+31)	399 (+136)	418 (+19)

【年間処理件数毎のオンライン化の進捗状況】

		総手続	2026年 3月31日	オンライン化 実施率
手 続 数	5,000件～	53手続	51手続	96.2%
	1,000～4,999件	92手続	79手続	85.9%
	100～ 999件	342手続	288手続	84.2%
	合計	487手続	418手続	85.8%
年間処理件数		3,865,346件	3,807,993件	98.5%

- <2025年度末時点のオンライン化実施率>
- ・年間処理件数が多い5,000件以上の手続において**96.2%**を達成
 - ・年間処理件数を考慮した場合、**98.5%**を達成

行政手続等のオンライン化

- ・市町村の行政手続について、情報提供から申請手続までを一つのサービスで実現可能な国のシステムであるマイナポータル上の「**ぴったりサービス**」の活用推進

<進捗管理指標> 「ぴったりサービス」対応市町村数

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
28市町村	32市町村	50市町村	54市町村	54市町村	54市町村

数値目標: (2025年度末までに) 全市町村(54市町村)での対応

○収納事務のキャッシュレス化

- ・あいち電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う収納について、キャッシュレス決済機能の導入
(2026年3月末時点で157手続において運用)
- ・財務システムで作成する全ての納入通知書等におけるキャッシュレス決済機能の導入
- ・公の施設におけるキャッシュレス決済の導入
- ・県施設の窓口での手数料等の収納にキャッシュレス決済を導入
- ・警察手数料収納事務にキャッシュレス決済を導入

マイナンバーカードの普及、利活用の推進等

○マイナンバーカードの普及啓発

- ・県民のマイナンバーカード取得促進のため、広報紙・SNS・車両広告等による広報活動を実施

○マイナンバーカードを**愛知県図書館利用カード**として利用

○全ての契約を対象とした**電子契約サービスの提供**

(契約相手が希望する場合)

※ 契約金額や工事請負などの契約種別による制限は設けない

<進捗管理指標> 電子契約サービスによる契約件数(累計)

※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

策定当初	2023年度	2024年度	2025年度
379件 (2023年11月末時点)	1,307件	5,565件	10,818件

数値目標: (2025年度末までに) 4,400件以上

○eLTAXを通じた**地方税務手続のデジタル化**

- ・地方税統一QRコードを利用した電子納付の開始及び納付手段の拡大
- ・県たばこ税、ゴルフ場利用税、軽油引取税及び産業廃棄物税の電子申告・電子納付の対応

○地方税に関する事務の**データ連携**

- ・不動産取得税課税事務への不動産登記データの連携
- ・入札参加資格審査申請(物品等)への県税納税証明データの連携

○**アナログ規制の見直し**の対象となる条例・規則の見直しの検討・実施

○愛知県図書館にて、**オンライン利用登録**を開始

○旅券の**発給申請等のデジタル化**及び署名用電子証明書による本人確認や戸籍謄本の添付の省略を開始

○所属間での物品の貸出し等に係る予約申請や使用承認等の手続を行う**庁内各種予約システム**を導入

4 官・民における積極的データ活用

取組の方向

- ◆県行政関連情報に係るオープンデータの公開・提供を積極的に推進。市町村のオープンデータ公開を支援
- ◆オープンデータの活用により民間企業等による革新的産業の創出につなげる
- ◆データの公開は、活用しやすいよう標準化に努め、継続的に更新。更に、利用したいデータに容易にたどり着けるように公開環境を見直し
- ◆システム間のデータ連携を進め、ワンスオンリーの実現を目指す

主な取組内容(2021～2025年度の実績)

オープンデータ化の促進

○県保有データの棚卸しを実施し、結果をホームページに掲載

○国が公開を推奨するデータについて、20項目を公開

＜進捗管理指標＞

オープンデータ推奨データセット項目数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
10項目	12項目	13項目	16項目	19項目	20項目

数値目標：(2025年度末までに)17項目

○県内市町村におけるオープンデータの取組の促進において、あいち電子自治体推進協議会のWEBサイトのリニューアルを実施

○愛知県図書館においてデジタルライブラリーの拡充や電子書籍サービスの提供、新聞マイクロフィルムのデジタル化を実施

○愛知県陶磁美術館、あいち朝日遺跡ミュージアムのクラウド型の収蔵品データ管理システムを導入

○警察本部において、交通事故統計情報及び犯罪発生情報の統計データを県警ホームページに掲載

データ分析・活用

○観光振興施策において、EBPM(データ等のエビデンスに基づく施策の企画立案)の手法により、位置情報のデータを分析活用し、より効果的なターゲットに向けたPR、プロモーションを実施

＜進捗管理指標＞

EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数(年間)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
—	5件	10件	6件	7件	6件

行政データ連携の推進

○建設部門が保有する各種データの標準化に向け、統合情報データベースを導入

○マイナンバー制度における情報連携を行う事務の拡充を推進

＜進捗管理指標＞

マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
21件	21件	22件	23件	23件	23件※

数値目標：(2025年度末までに)26件

※情報連携を行う外部システムの整備が当初予定より遅れたことにより数値目標を未達成。

5 県全体の情報化の推進



取組の方向

- ◆住民にとっての行政手続の最前線である市町村のデジタル化を推進し、県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指す
- ◆県内産業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を進め、産業競争力を高めていく
- ◆デジタル化の推進による恩恵は県民があまねく享受すべきであることから、デジタル格差対策を行い、デジタルミニマムを整備

主な取組内容(2021～2025年度の実績)

市町村のデジタル化支援

- あいち・AIロボティクス連携共同研究会**において、「AIチャットボットサービス」及び「AI-OCR」の共同利用やオンライン講演会等の「RPA」の導入に向けた支援を実施
- 県全体のDXを推進するため、既存の元気な愛知の市町村づくり補助金に「**DX推進枠**」を追加
- 県内市町村の地域DX課題解決に向けた伴走支援等を実施
- 自治体クラウドの導入やシステム標準化に対する支援を実施
- 県内の**テレワーク**取組状況を調査し、導入事例を共有

＜進捗管理指標＞ テレワーク導入市町村数

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
14市町村	49市町村	49市町村	49市町村	49市町村	49市町村※

数値目標：(2025年度末までに)全市町村(54市町村)での対応
※策定当初はコロナ禍であり全市町村での導入が必要と想定したが、窓口対応等の職員を確保するため、一部の町村ではテレワークを導入していない。

デジタル格差対策

- 県公式Webサイトについて、文字拡大や音声読み上げなど、**高齢者や障害者等に配慮したWebサイト**になっていることのチェックが可能なCMSへの移行を推進
- デジタル・デバйд対策として、**高齢者デジタルサポーター**を育成・登録し、市町村の要請に基づき高齢者向けのスマホ講座へサポーターを派遣

産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進

- 地域の経済団体、大学、金融機関、行政等が一体となって連携し、施策を展開する「**あいち産業DX推進コンソーシアム**」との連携
- DX推進環境を備えるスタートアップ支援拠点「**STATION Ai**」の運営
- 近未来の事業・サービスの実用化を目指す「**あいちデジタルアイランドプロジェクト**」の推進
- DXを重点政策分野の一つとして推進する「**革新事業創造戦略**」を策定・推進

ICTの社会実装

- 自動運転の社会実装推進のため、実証実験の実施及び「**あいち自動運転ワンストップセンター**」による相談対応
- 新たなモビリティサービスの普及促進のため、「**MaaS推進会議**」を開催するとともに、MaaS実証実験等を実施
- ICT等の技術を活用することで、スポーツ観戦等において質の高いサービスを提供する「**愛知国際アリーナ(IGアリーナ)**」を整備
- 最先端の情報通信技術を活用した**ITS**(※)の普及・啓発

※ITS：高度道路交通システム（情報通信技術で人と道路と車両とを結びことにより、交通事故、渋滞などの道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システム）

あらゆる分野へのICTの積極的活用支援

<環境>

- 電子媒体を活用した「**AELネット環境学習スタンプラリー**」を実施
- 電子媒体を活用した「**あいちエコアクション・ポイント事業**」を実施

<医療・福祉>

- 児童相談所業務におけるICTの活用として、**テレワーク用端末、テレビ電話及び電子黒板**を活用
- 介護事業所における**介護ロボットやICT機器の導入補助**
- 「**このはネット**」を活用した障害児者向けの地域包括ケアシステムの運用
- 地域医療ネットワーク基盤**を整備する医療機関へ要望に応じ支援

<進捗管理指標> 県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数（延べ数）

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
2,089機関	8,185機関	10,009機関	12,750機関	13,760機関	14,597機関

<産業技術>

- あいち産業科学技術総合センターにおいて、**オンラインによる技術指導**の実施

<農林水産>

- スマート農業技術の開発と普及
 - ・ICTを活用した**環境制御技術や生育予測技術、経営管理に関する実証**を実施
 - ・キュウリとトマトの病害虫の画像情報データベースを構築し、**AI病害虫診断技術を開発**し、生産現場へのサービス提供
- あいちのスマート林業の推進
 - ・林業経営体に対して**ICTの導入・定着支援**
 - ・**森林クラウドシステム**の運用
- スマート水産業の推進として、**自動観測ブイなどのICTを活用**し、漁海況情報を発信

<公共工事>

- 工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンライン上で行う**あいち建設情報共有システム**の導入
- i-Construction推進のため、現場業務においてICT機器（ICT建設機械、ドローン等）を活用し、**ICT活用工事**や遠隔臨場を実施

<進捗管理指標> 愛知県発注工事におけるICT活用工事件数（年間）

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
21件	120件	149件	168件	171件	158件

6 デジタル人材の育成

取組の方向

- ◆デジタル・ガバメント実現のための職員のICT活用能力の向上を図る
- ◆デジタル技術を活用することにより、ビジネスモデルの変革を推進できる産業人材の育成に努める
- ◆将来のデジタル人材育成に向け、教育現場のデジタル化を進め、ICT教育を充実させる
- ◆県民の情報リテラシーの向上を図るとともに、情報モラルの教育に努める

主な取組内容(2021～2025年度の実績)

即戦力としての人材育成(庁内)

○愛知県職員デジタル人材育成計画を策定し、集合・動画研修を実施(計38研修)

＜進捗管理指標＞ 行政DX人材育成研修の延べ受講所属数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
—	361所属	379所属	425所属	425所属	430所属

数値目標: (2021～2025年度の5年間で) 全所属の職員の受講

○民間企業等職務経験者試験の区分にICTを新設、総務省から情報通信行政の経験豊富な人材を情報通信(ICT)政策推進監※に採用、人事交流による民間企業のデジタル人材の受け入れ ※現デジタル戦略監

産業人材育成

○高等技術専門校の求職者対象訓練及び在職者対象訓練のほか、雇用セーフティネット対策訓練において、デジタル技術活用分野の訓練を実施

○中小企業等にデジタルスキルに関する研修、ワークショップ、アドバイザーの派遣等を実施

○ロボット産業を支える人材創出の推進のため高校生ロボットシステムインテグレーション競技会を開催

ICT教育

○県立学校における児童生徒の一人一台タブレット端末を配備完了(計122,600台)

○ICT活用を含めた指導方法の研究

- ・県立高校において、生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発

○民間クラウドサービス活用によるオンライン学習支援の実施

＜進捗管理指標＞ 民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数 ※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

策定当初	2023年度	2024年度	2025年度
83校 (2023年10月末時点)	101校	106校	148校

数値目標: (2025年度末までに) 全校で、家庭学習での活用を目指す

県民情報リテラシーの向上

○ネット関連の消費者被害未然防止を図るための啓発活動や、インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守るための講座を実施

○道德教育総合推進サイト「モラルBOX」を通じて、適切な情報端末の利用方法などを提供

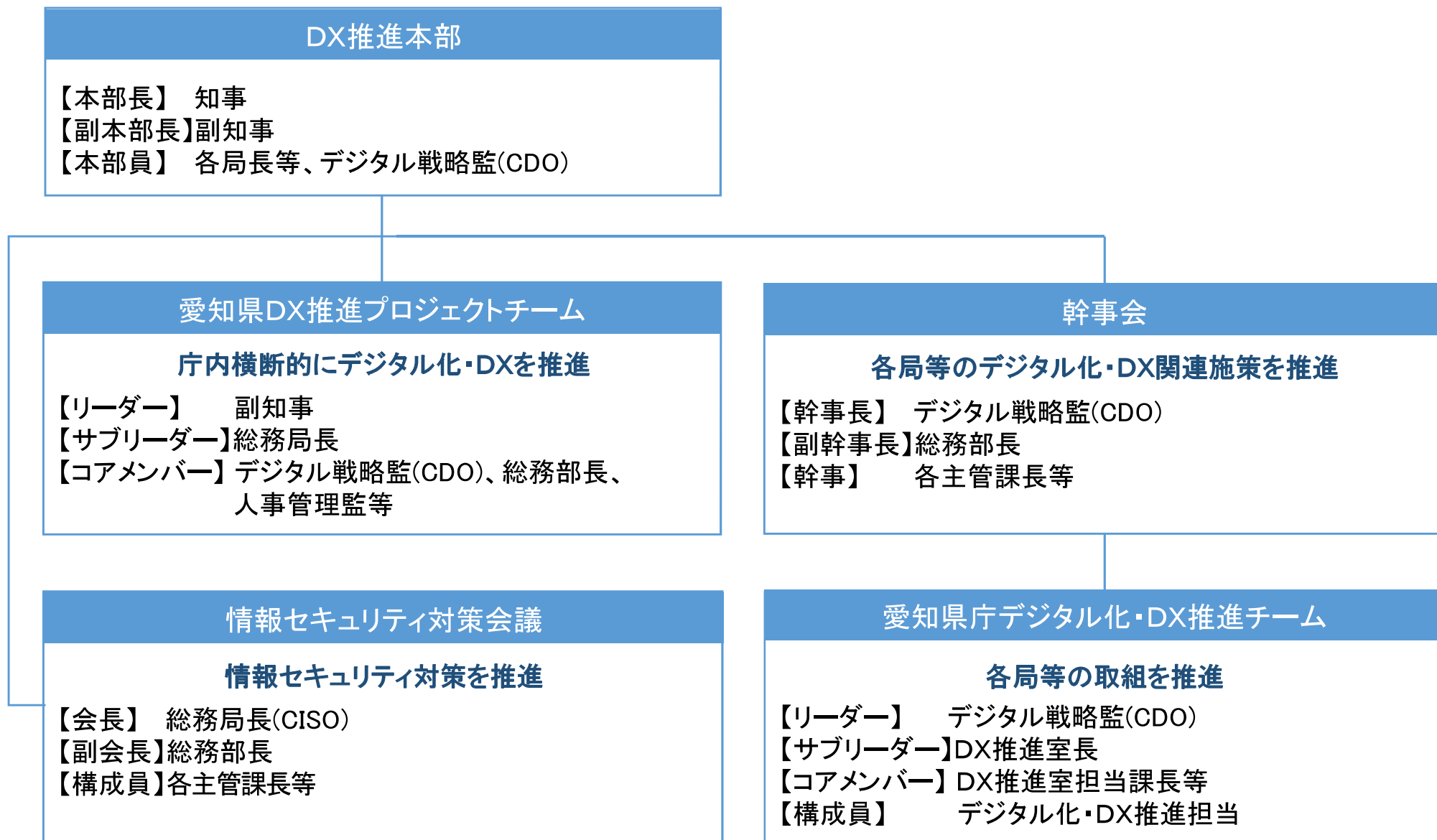
進捗管理指標の状況

進捗管理指標の状況								
進捗管理指標		数値目標	プラン策定当初	2021年度末実績	2022年度末実績	2023年度末実績	2024年度末実績	2025年度末実績
1 先進的なICTを取り入れた業務変革								
RPAの活用業務数(累計)			4業務	39業務	71業務	96業務	109業務	119業務
クラウドサービス利用件数	2025年度末までに31件		21件	27件	29件	30件	37件	49件 達成
2 ICT環境のモバイル化								
テレワークで利用可能な端末台数			1,100台	1,600台	4,625台	12,324台	13,108台	12,716台
他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行うグループ数	2025年度末までに100件以上	—※ (2023年11月末時点)	—	—	14件	133件	265件	達成
3 行政手続のデジタル化								
あいち電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)			114件	124件	144件	155件	162件	173件
「ぴったりサービス」対応市町村数	2025年度末までに全市町村での対応		28市町村	32市町村	50市町村	全市町村(54)	全市町村(54)	全市町村(54) 達成
電子契約サービスによる契約件数	2025年度末までに4,400件以上	379件※ (2023年11月末時点)	—	—	1,307件	5,565件	10,818件	達成
4 官・民における積極的データ活用								
オープンデータ推奨データセット項目数	2025年度末までに17項目		10項目	12項目	13項目	16項目	19項目	20項目 達成
EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数			—	5件	10件	6件	7件	6件
マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数	2025年度末までに26件		21件	21件	22件	23件	23件	23件
5 県全体の情報化の推進								
テレワーク導入市町村数	2025年度末までに全市町村での対応		14市町村	49市町村	49市町村	49市町村	49市町村	49市町村
県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数			2,089機関	8,185機関	10,009機関	12,750機関	13,760機関	14,597機関
愛知県発注工事におけるICT活用工事件数			21件	120件	149件	168件	171件	158件
6 デジタル人材の育成								
行政DX人材育成研修の延べ受講所属数	2021～2025年度の5年間で全所属の職員の受講		—	361所属	379所属	425所属	全所属(425)	全所属(430) 達成
民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数	2025年度末までに全校で家庭学習での活用を目指す	83校※ (2023年10月末時点)	—	—	101校	106校	106校	全校(148) 達成

※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

推進体制

推進体制(2025年度)



注: 最高デジタル責任者(CDO: Chief Digital Officer)
情報セキュリティ統括責任者(CISO: Chief Information Security Officer)

個別取組事項の状況

- 2021～2025における主な取組実績欄に、具体的な取組内容を記載
- 番号に枝番のある個別取組事項は、あいちDX推進プラン2025の策定後に追加した取組であり、関連もしくは類似する個別取組事項の下に枝番を付して追加しています。

<凡例>

No.	個別取組事項	取組の内容
2	音声認識システムの活用	会議録作成事務の省力化に資する「音声認識システム」の活用を推進する。
2-2	【新規・追加】 診療時等記録の音声入力	診療時等記録の音声入力システムの試行導入。 今後、効果を検証したうえで利用範囲を拡充するなど、職員の負担軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働き易い勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。

1 先進的なICTを取り入れた業務変革

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
1	RPAの導入	個々の職場や業務の実態に合わせた業務の効率化に取り組むため、既存の業務プロセスについて、工程や処理時間を見える化し、不要なプロセス・書類の省略などの業務改革（BPR）を実施して、AIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等ICTの活用による自動化を進める。	総務局	・ RPAシステムの運用（毎年度） ・ 対象業務の拡大（毎年度） <進捗管理指標：RPAの活用業務数> 2021年度：累計39業務 2022年度：累計71業務 2023年度：累計96業務 2024年度：累計109業務 2025年度：累計119業務
1-2	【新規・追加】 RPAの導入（警察本部）	限られたリソースでの業務が求められる中、総合的な付加価値の高い業務（街頭活動等）により注力できるよう、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用して単純作業の自動化を進める。	警察本部	・ RPAシステムの導入完了（2021） ・ 自動化シナリオの作成（毎年度） ・ シナリオ作成研修の実施（2022～） <研修受講者数> 2022年度：40人 2023年度：40人 2024年度：40人 2025年度：20人
1-3	【新規・追加】 AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進	共用スキャナ及びAI-OCRを導入し、紙資料のデータ化、アンケートの集計等に活用する。	警察本部	・ AI-OCRを導入し、運用開始（2021） ・ 研修会を開催し、操作方法、活用事例を紹介（2022） ・ 紙資料のデータ化、アンケート集計（2022～）
1-4	【新規・追加】 ノーコード・ローコードツールの活用	更なる業務の合理化・効率化のため、プログラム言語の知識を必要とせず、職員自らが集計等の簡易な作業のシステム化に取り組むことができるように、ノーコード・ローコードツールを活用する。	総務局	・ ノーコード・ローコードツールの試行導入（2022） ・ ノーコード・ローコードツールの本格導入（2023） <導入業務数> 2022年度：20業務 2023年度：24業務 2024年度：28業務 2025年度：33業務
1-5	【新規・追加】 問合せ自動応答システム（AIチャットボット）導入（高等学校等就学支援金）	高等学校等就学支援金について、県公式ウェブサイトの高等学校等就学支援金ページにAIチャットボットを導入し、利用者が入力したキーワードをもとに質問の候補を自動表示することで、利用者が求める質問及びそれに対する回答を導く。	教育委員会	・ 問合せ自動応答システム（AIチャットボット）を導入し、運用開始（2021） ・ 問合せ自動応答システム（AIチャットボット）運用（2022～） <質問回数> 2021年度：1,063件（2022年2月～3月） 2022年度：6,768件 2023年度：9,700件 2024年度：8,869件 2025年度：9,572件
1-6	【新規・追加】 問合せ自動応答システム（AIチャットボット）導入（県税）	県税に関する質問に場所や時間に関係なく対応できるよう、県公式ウェブサイトの税務課ページにAIチャットボットを導入するとともに、多言語に対応することにより、外国籍の納税者に理解しやすい県税の制度や仕組みの情報提供を行う。	総務局	・ 問合せ自動応答システム（AIチャットボット）を導入し、運用開始（2023） <質問回数> 2023年度：11,406件 2024年度：8,531件 2025年度：7,684件
1-7	【新規・追加】 問合せ自動応答システム（AIチャットボット）導入（図書館）	24時間いつでも簡易な問合せに対応できるAIチャットボットを図書館ウェブサイトを導入し、開館時間外における問合せ対応等サービスを向上させる。	県民文化局	・ 問合せ自動応答システム（AIチャットボット）を導入し、運用開始（2023） <質問回数> 2023年度：5,811回 2024年度：10,775回 2025年度：12,048回

1 先進的なICTを取り入れた業務変革

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
1-8	【新規・追加】 庁内業務における生成AIの活用	県職員が業務で生成AIを利用する際に、推奨する活用例や注意すべき事項等をまとめたガイドラインに基づき、県職員が安全に生成AIを利用する環境を整備し、行政業務の様々な場面において生成AIの活用を推進する。	総務局	・生成AI活用検討チームの立ち上げ（2023） ・生成AIの利用に関するガイドラインの策定（2023～） ・庁内業務において、生成AIの試験利用の開始（2023） ・生成AIツールの全庁導入（2024～） ・生成AIの調達・利活用に係るガイドラインの策定（2025～） <生成AI活用職員数> 2025年度：1,690人（開庁日数以上の利用があった職員数の月平均）
2	音声認識システムの活用	会議録作成事務の省力化に資する「音声認識システム」を庁内報や新規採用研修などで紹介することで、活用を推進する。	総務局	・音声認識システムの運用・活用促進（毎年度） <システム利用件数> 2021年度：347件 2022年度：435件 2023年度：608件 2024年度：1,090件 2025年度：1,553件
2-2	【新規・追加】 診療時等記録の音声入力	診療時等記録の音声入力システムの試行導入。 今後、効果を検証したうえで利用範囲を拡充するなど、職員の負担軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働き易い勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。	病院事業庁	・小児センターにおいて試行（2021） ・試行の結果、病院のニーズに合わないシステムであることが判明したため、当該システムの導入を見送り（2022） ・病院のニーズに合う他システムの導入を検討（2023～）
2-3	【新規・追加】 議事録の音声入力	議事録の音声入力システムの試行導入。 今後、効果を検証したうえで利用範囲を拡充するなど、職員の負担軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働き易い勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。	病院事業庁	・がんセンターにおいて試行（2021） ・試行の結果、病院のニーズに合わないシステムであることが判明したため、当該システムの導入を見送り（2022） ・病院のニーズに合う他システムの導入を検討（2023～）
3	タブレット等による会議の ペーパーレス化の支援	会議における配布資料の減量化及び会議の効率化を推進するため、タブレット等での資料閲覧を可能とする「ペーパーレス会議システム」を庁内報や新規採用研修などで紹介することで、活用を推進する。	総務局	・ペーパーレス会議システムの運用・活用促進（毎年度） ・新たに高機能大型ディスプレイ及び操作性の優れたタブレット端末を導入・運用（2023～） <システム利用件数> 2021年度：78件 2022年度：75件 2023年度：51件 2024年度：196件 2025年度：249件
4	職員用パソコンによる会議の ペーパーレス化の支援（教育 委員会）	ペーパーレス会議の先行事例を紹介し、職員用パソコンによる県立学校でのペーパーレス会議を促す。	教育委員会	・ロイロノートの研修を開催し、ペーパーレス会議の事例を紹介（2021～2022） ・ペーパーレス会議の実施（2023） ・Microsoft Teamsを活用した職員間情報共有についての研修を実施（2024～）
4-2	【新規・追加】 一人一台パソコンによる会議 のペーパーレス化の支援	一人一台パソコンにおいても会議資料が共有できるシステムを構築し、会議のペーパーレス化を進める。	総務局	・会議資料共有システムを試行導入（2021） ・同システムを本格導入（2022） ・同システムの運用（2023～） <システム利用件数> 2022年度：144件 2023年度：167件 2024年度：123件

1 先進的なICTを取り入れた業務変革

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
5	ビジネスチャットの導入活用	ICTを活用したコミュニケーションツールであるビジネスチャットを導入・活用し、業務の効率化やコミュニケーションの円滑化等を図る。	総務局	・ 試行実施（2021） ・ 職員アンケート分析（2021） ・ 本格導入（2021） ・ 活用促進（2022～）
6	ビジネスチャットの導入活用 （教育委員会）	県立学校でICTを活用したコミュニケーションツールであるビジネスチャットを導入・活用し、コミュニケーションの円滑化等を推進する。	教育委員会	・ ビジネスチャットを全庁導入より先行して本格導入（2021） ・ 全庁導入ビジネスチャットに移行（2022） ・ 各県立学校で活用（2023～）
7	福祉分野におけるICTの活用検討（AIの導入）	児童虐待への対応について、国の動向や他都道府県の実施状況等を踏まえてAIの導入可否を検討する。	福祉局	・ 児童虐待対応の電話相談等に関するAIシステムの導入に向けた検討の実施（2021～2022） ・ トライアルを実施（2023） ・ 国が導入を進めているAIシステム開発への協力（2024） ・ 試行的実施（2025）
8	IoTやドローン等の活用による 業務効率化	障害物により地上からの確認が困難である産業廃棄物の保管場所について、ドローンを活用して、上空からの撮影を実施する。	環境局	・ ドローンを活用して上空からの撮影を実施（毎年度）
8-2	【新規・追加】 大容量ファイルの送受信	メールでは送信できない大容量ファイルをインターネット上で安全に送受信できるサービスを導入し、セキュリティの向上や、職員の利便性の向上を図る。	総務局	・ 大容量ファイル送受信サービスの検討（2021） ・ 大容量ファイル送受信サービスの導入、運用（2022～）
8-3	【新規・追加】 行政課題におけるICTの活用	本県における行政課題について、民間企業等のノウハウを取り入れ、ICTを活用した課題解決を図る。併せて、ICTを活用して解決できる行政課題の掘り起こしを行い庁内のDXの取組を加速する。	総務局	・ 最大10件の行政課題について実証実験を実施（2022～） ・ 実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術を早期に導入（2023～） <本格導入数> 2023年度：2テーマ 2024年度：5テーマ 2025年度：7テーマ
8-4	【新規・追加】 地籍調査における認証者検査の一部システム化について	地籍調査における認証者検査のうち、特に測量工程の検査について専門的知識を持った者が、複数の書類を同時に見比べる必要があり、検査に時間を要していることから、検査の一部システム化を行うことにより業務の効率化を図る。	都市・交通局	・ 職員によるシステム化が可能な部分の検討及び表計算ソフトを活用した自動検算システムの試作（2022） ・ 自動検算システムの運用による検査事務の見直し等（2023） ・ 自動検算システムの試行運用（2024～）
8-5	【新規・追加】 多言語広報ツールの活用	1つのQRコードに複数言語のWebコンテンツを格納できる技術（QR Translator）を活用し、自動車税種別割に係る文書にQRコードを付すことで、納税者が国籍を問わず、容易に県税の制度や仕組みを理解できるための取組を推進する。	総務局	・ 外国籍の納税者に送付する自動車税種別割催告書にQRコードを付したチラシを同封し検証を実施（2022） ・ 自動車税種別割督促状の封筒にQRコードを付して試行（2023） ・ 本格運用（2024～）
8-6	【新規・追加】 ICT機器等を活用した災害情報収集	南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害により、道路や河川等の土木施設が被災した際に速やかに対応するため、デジタル技術を活用したシステムを導入し、災害対応における機動性や確実性の強化を図る。	建設局	・ 運用方法の検討調査（2022） ・ システムの仕様検討（2023） ・ システムの開発（2024） ・ システムの運用（2025～）

1 先進的なICTを取り入れた業務変革

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
8-7	【新規・追加】 あいち航空ミュージアム AR 等を活用したデジタル展示の 導入	あいち航空ミュージアムにおける来館者増加のための施策として、AR等を活用したデジタル展示を導入する。	都市・交通局	・実証実験として小学校の校外学習にてデジタル展示を体験してもらい、アンケート調査を実施（2022） ・実証実験の結果を踏まえた改良、機能追加を行い、本格的に導入・運用（2023） ・デジタル展示の運用（2024～）
9	情報システムの効率化とクラウド化の推進（クラウドサービスの利用）	新規システムのクラウドサービス利用及び既存システムのクラウドサービスの移行を検討する。また、検討の結果、クラウドサービスが利用可能なシステムについては、順次移行を進めていく。	総務局	・クラウドサービス利用への移行支援（毎年度） ・複数都道府県にクラウドサービス（SaaS）の利用状況について調査（2022～） <進捗管理指標：クラウドサービス利用件数> 【数値目標】2025年度末までに31件のサービス利用を目指す。 2021年度：27件 2022年度：29件 2023年度：30件 2024年度：37件 2025年度：49件
10	情報システムの効率化とクラウド化の推進（庁内クラウドへの移行）	既存システムの庁内クラウドへの移行を推進するため、OSの変更などの改修を行い、機器更新時期が到来したシステムから順次、庁内クラウドへの移行を進めていく。また、庁内クラウドの更新に向け、パブリッククラウドの利用を検討する。	総務局	・個別サーバに対する庁内クラウドへの移行支援（毎年度） ・次期庁内クラウドの検討（2021） ・同クラウドの設計（2022） ・同クラウドの構築（バックアップ先にパブリッククラウドを利用）（2023） <個別サーバに対する庁内クラウドへの移行支援件数> 2021年度：4件 2022年度：4件 2023年度：3件 2024年度：3件 2025年度：5件
11	情報システムの効率化とクラウド化の推進（愛知エースネットサーバのクラウド化）	「愛知エースネット（愛知県教育情報通信ネットワーク）サーバのクラウド化」の検討及び民間のクラウドサービス活用により、児童生徒のオンライン学習支援を推進する。	教育委員会	・一部の学校でオンライン学習支援を実施（2021） ・エースネットサーバのクラウド化を前提に構築開始（2023） ・エースネットサーバのクラウド化を実施（2024） ・サーバのクラウド化を実施したエースネットを運用（2025）
12	情報システムの適正調達	情報システムの構築・運営に係る経費の縮減のため、システムの開発・改修に当たっては、「情報システム適正化事業」によりシステム関連経費の適正化を図る。	総務局	・5システムを対象に、情報システム適正化支援を実施（～2024） ・4システムを対象に、情報システム適正化支援を実施（2024） ・5システムを対象に、情報システム適正化支援を実施（2025）
13	【完了】 次世代型災害情報システムの構築	県域を越える大規模で広域的な災害が発生した場合においても、迅速な災害応急活動ができる環境を整えるため、次世代型災害情報システムの構築に当たっては、国や他県との連携を検討する。	防災安全局	・防災システムの改修、基盤的防災情報流通ネットワークとの接続、広域地図情報システムの構築（2021） ・防災情報システム改修に伴う新システムの構築（2022）
14	次世代高度情報通信ネットワークの検討	高度情報通信ネットワークの更新に当たっては、南海トラフ地震等の大規模災害時に耐え得るものとするため、可能な限り既存のインフラ設備の活用を図ることを前提に、通信ニーズ、最新の情報通信技術等の動向を踏まえつつ、効率的な次世代ネットワークへの更新を検討する。	防災安全局	・ネットワークを構成する無線回線ルートについて、机上シミュレーション及び現地調査を行い、無線の回線設計を実施（2021） ・同整備に係る基本設計書等を作成し、概算工事費等を算出（2022） ・同整備に係る実施設計書等を作成（2023） ・整備工事に着手（2024～）
14-2	【新規・追加】 勤怠等管理システムの導入	勤怠等管理システムの導入により、職員の負荷軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働き易い勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。	病院事業庁	・がんセンター、小児センターへの勤怠等管理システム導入、運用（2021～）

2 ICT環境のモバイル化

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
15	テレワーク環境の拡大	新型コロナウイルス感染症対策を契機に必要性の高まった在宅勤務及び庁外での業務を効率化するモバイルワークによる職員の働き方改革の推進のために、テレワーク環境の整備・拡充を図る。	総務局	・テレワーク環境サーバ及び同サーバに接続可能な一人一台パソコンの整備（2021～） ・モバイルルータの配備（2021～） ・他の庁舎でも一人一台パソコン等が使用できるよう環境を整備（2021） <進捗管理指標：テレワークで利用可能な端末台数> 2021年度：1,600台（専用端末：1,100台、テレワーク対応一人一台パソコン：500台） 2022年度：4,625台（専用端末：1,100台、テレワーク対応一人一台パソコン：3,525台） 2023年度：12,324台（専用端末：1,100台、テレワーク対応一人一台パソコン：11,224台） 2024年度：13,108台（専用端末：1,000台、テレワーク対応一人一台パソコン：12,108台） 2025年度：12,716台（一人一台パソコン12,716台（全台テレワーク対応））
15-2	【新規・追加】リモートアクセスの推進	職員の保有するスマートフォン等で庁外からメールなどを利用することができるリモートアクセスを可能とする。	総務局	・リモートアクセスシステムを導入し、試行運用（2022） ・同システムの本格運用（2023～2025）
16	ネットワーク構成の見直し	技術の進化に伴い、現在のICT環境に必ずしもマッチしなくなったネットワークの柔軟性を確保するため、庁内ネットワークの再構築（見直し・再設計・構築・移行）を行う。	総務局	・ICT業界の先進事例等を調査し、利便性とセキュリティのバランスを考慮して将来のネットワーク像を作成（2021） ・「将来のネットワーク像」と「現在のネットワーク」を比較し、何をどう変えるか検討を行い、再構築案を策定（2022） ・再構築案を元に、新たな技術を採用した製品やサービスの実証実験を行い、機能面や性能面の検証を実施し、再構築後のネットワーク構成及び回線仕様書案を策定（2023） ・再構築案、実証実験の結果を基に、次期庁内ネットワークの仕様作成や移行計画の策定などの基本設計・導入（移行）設計を実施（2024） ・基本設計・導入（移行）設計を基に、詳細設計・運用設計・構築・移行を行い、次期庁内ネットワークの運用を開始（2025）
17	サテライトオフィスの運用	出張時における勤務時間の有効活用や職員の多様で柔軟な働き方を支援するため、庁内ネットワークの利用が可能なサテライトオフィスを運用する。	総務局	・サテライトオフィスの設置拡大（海部、知多、豊田加茂、新城設楽総合庁舎）（2021） ・利用事由の追加（自宅で在宅勤務が困難な場合）（2021） ・利用回数制限の廃止（週1回の制限を撤廃）（2021） ・PCへのログイン時間を削減（2022） ・サテライトPCだけではなく、一人一台PCを使用できるよう改正（2023） ・サテライトPCの更新に伴い、ログイン時間および作業効率を改善（2024） ・利用簿にFormsを活用し、記入・集計作業を効率化（2025） <利用者数> 2021年度：529人 2022年度：509人 2023年度：400人 2024年度：206人 2025年度：280人
18	Web会議環境の整備	本庁や地方機関で実施する会議について、移動時間の削減による業務の効率化を図るため、会議室等に複数人対複数人で実施される会議も円滑に実施できるよう、Web会議の環境整備を推進する。	総務局	・Web会議を行うための大型モニター及びネットワーク機器設置（2021） ・地方機関会議室へのWeb会議用ネットワーク機器の設置（2022～） <設置場所数> 2021年度：本庁会議室2か所・総合庁舎の会議室6か所 2022年度：地方機関会議室12か所 2023年度：地方機関会議室16か所 2024年度：地方機関会議室14か所 2025年度：地方機関会議室8箇所

2 ICT環境のモバイル化

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
18-2	【新規・追加】 新たなメール等関連システムの導入及びモバイル環境からの利用	メールシステムを使い勝手の良いシステムに更新すると共に、スケジュール管理、Web会議、チャット等の機能を持ったシステムを導入し、モバイル環境からの利用を可能にする。	総務局	・メール等関連システムの導入検討（2022） ・構築（2023） ・運用、モバイル環境からの利用開始（2024） <進捗管理指標：他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行うグループ数> 【数値目標】2025年度末までに100件以上の利用を目指す。 2023年度：14件 2024年度：133件 2025年度：265件 ※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加
19	Web会議環境の整備（教育委員会）	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点等から、接続回線を増強することにより、各県立学校、全てのクラスにおける同時のWeb会議や、外部講師による講演、三密を避けた式典の実施が可能な環境を整備する。	教育委員会	・Web会議システムの活用を推進するとともに、Webカメラを整備（2021） ・回線増強の検討を実施（2021） ・校内ネットワークの点検・是正を実施（2022） ・回線を増強（2022～） <回線を増強した学校数> 2022年度：146校（高等学校） 2023年度：29校（特別支援学校） 2024年度：170校（高等学校及び特別支援学校） 2025年度：172校（高等学校及び特別支援学校）
19-2	【新規・追加】 Web会議環境の整備（警察本部）	コノハネットワーク（閉域網）に接続した端末装置により、職員が机上で教養、研修、会議等に参加できるよう、Web会議の環境整備を推進する。	警察本部	・Web会議を行うためのネットワーク機器を設置し、運用開始（2021） ・Web会議の利用促進（2022～） <Web会議開催数> 2022年度：588件 2023年度：519件 2024年度：707件 2025年度：762件

3 行政手続のデジタル化

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
20	行政手続のオンライン化（愛知県電子申請・届出システム）	「行政手続のオンライン化に係る方針」について、オンライン化を優先して取り組む対象を拡大する等の見直しを検討し、オンライン化の効果の高い手続を優先して、オンライン化を推進する。	総務局	・行政手続のオンライン化の推進（毎年度） ・行政手続のオンライン化に係る方針の決定、条例及び規則を改正（2021） ・愛知県電子申請・届出システムに、LINE連携機能およびGビズID認証機能を導入（2023） ・オンライン化の効果が高い手続について優先的にオンライン化に取り組むため、行政手続のオンライン化に係る方針を見直し（2023） ・オンライン化対象手続の見直しを行い、「電子メールを用いた申請受付」の追加及び「申請手続の少ない手続、オンライン化困難な手続等」について除外（2024） ・あいちDX推進プラン2030の策定に合わせ、行政手続のオンライン化に関わる方針の見直し。（2025） <オンライン化対応手続数> 2021年度：171件 2022年度：232件 2023年度：263件 2024年度：399件 2025年度：418件 <進捗管理指標：あいち電子申請・届出システム利用手続数（愛知県分）> 2021年度：124件（429件） 2022年度：144件（718件） 2023年度：155件（749件） 2024年度：162件（823件） 2025年度：173件（1,127件） ※（）内はオンライン化対象手続見直し前の基準を基にした手続数
20-2	【新規・追加】 電子契約サービスの導入	契約手続における事業者の利便性の向上と業務の効率化を図るため、電子契約サービスを導入し、契約手続のオンライン化を推進する。	総務局	・導入に向けた検討（2022～2023） ・実証実験（2022） ・電子契約サービスの導入・運用（2023～） <進捗管理指標：電子契約サービスによる契約件数> 【数値目標】2025年度末までに4,400件以上の契約を目指す。 2023年度：1,307件（10月～3月） 2024年度：5,565件（累計） 2025年度：10,818件（累計） ※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加
20-3	【新規・追加】 アナログ規制の見直しの促進	代表的なアナログ規制7項目（目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪問覧・縦覧規制）に該当するアナログ行為を求める場合があると解される条例等の規定及び申請・届出時にフロッピーディスク（FD）等の記録媒体を指定する条例等の規定を対象に点検・見直しを実施する。	総務局	・アナログ規制の見直しの対象となる条例等の規定の洗い出しの実施（2022） ・国のアナログ規制の見直しに係る対応を参考に、見直しの検討、見直しの対象となる条例等の規定の洗い出しの実施（2023） ・アナログ規制の見直しの対象となる条例・規則の見直しの検討・実施（2024～）
21	建設業許可業務のオンライン化	2022年度から開始される建設業許可業務申請手続のオンライン化に向けて、システム等の環境整備を行う。また、申請手続のオンライン化についてWebページ等で周知を図り、円滑な導入を目指す。これにより申請者・審査者双方の負担軽減を図る。	都市・交通局	・国、各都道府県による実務者会議への参加（毎年度） ・システム環境の整備（2022） ・Webページ、チラシ等による周知（2022～）

3 行政手続のデジタル化

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
21-2	【新規・追加】 図書館における利用登録サービスのオンライン化	オンラインでの利用登録を可能とすることにより、遠方な地域の居住者や障害のある方など来館が困難な県民にもより簡便に図書館サービスを提供できるようにする。	県民文化局	・システムを構築・運用（2021） ・オンライン利用登録サービスの運用（2022～） <登録件数> 2021年度：453件 2022年度：961件 2023年度：1,011件 2024年度：1,045件 2025年度：2,047件
21-3	【新規・追加】 宅地建物取引業免許業務、宅地建物取引士登録業務のオンライン化（電子申請の導入）	2024年度中から開始される宅地建物取引業免許申請手続のオンライン化に向けて、システム等の環境整備を行う。また、申請手続のオンライン化についてWebページ等で周知を図り、円滑な導入を目指す。これにより、申請者、審査者双方の負担軽減を図る。	都市・交通局	・システム環境を整備するため、国、各都道府県の実務者会議に参加（2023） ・システム環境等を整備し、オンライン化の開始及び、Webページ等での周知（2024～）
21-4	【新規・追加】 消防法関係講習のオンライン化	既存の消防法関係講習受講申込み受付システムを改修し、これまで対面で実施していた危険物取扱者保安講習を、システム上でのオンライン受講が選択できるようにする。	防災安全局	・システム改修（2023） ・オンライン講習の運用（2023～）
21-5	【新規・追加】 運転免許更新予約制度の導入	運転免許試験場、東三河運転免許センター及び警察署における混雑解消や来庁者の方の滞在時間の短縮、施設周辺の渋滞解消を図ることを目的として、免許更新時（高齢者講習受講済みの者を除く。）には、事前にWeb予約システム又は予約受付ダイヤルにより更新受付日時・場所を予約する免許更新予約制度を導入する。	警察本部	・Web予約システム及び予約受付ダイヤルの整備（2023） ・Web予約の開始及び予約受付ダイヤルの開設（2023） ・Web予約システム及び予約受付ダイヤルの運用（2024～）
22	旅券の発給申請等のデジタル化	外務省が2024年度までのシステム導入を進めている、旅券発給申請の電子申請及びマイナンバー制度における情報連携機能の活用による本人確認や戸籍謄本の添付省略等について、県においても連携した取組を進める。	県民文化局	・国の状況把握（2021） ・電子申請導入に向けた準備（2021） ・電子申請による受付開始（2022～） ・署名用電子証明書による本人確認や戸籍謄本の添付の省略を開始（2024～）
23	行政手続のオンライン化（びったりサービス）	市町村の行政手続について、情報提供から申請手続までを一つのサービスで実現できるマイナポータル上の「びったりサービス」の活用を進め、住民の利便性向上を図る。	総務局	・活用の助言、事例共有（毎年度） ・市町村向け説明会（動画配信）を開催（毎年度） <進捗管理指標：「びったりサービス」対応市町村数> 【数値目標】2025年度末までに全市町村での対応を目指す。 2021年度：32市町村 2022年度：50市町村 2023年度：54市町村 2024年度：54市町村 2025年度：54市町村
23-2	【新規・追加】 行政手続のオンライン申請に伴う収納事務のキャッシュレス化	愛知県電子申請・届出システムにキャッシュレス決済機能を導入することにより、オンライン申請・届出に伴う手数料等の収納事務をキャッシュレス化する。	総務局	・キャッシュレス化に向けた検討（2021） ・試行実施（2022） ・本格運用（2023～） <収納件数> 2023年度：1,343件 2024年度：2,832件 2025年度：8,449件
23-3	【新規・追加】 財務システムで作成する納入通知書（納付）書、歳入歳出外現金納付書及び戻入通知書についてPay-easy決済を導入することにより、ATMやインターネットバンキングでの支払いを可能とする。	財務システムで作成する納入通知（納付）書、歳入歳出外現金納付書及び戻入通知書についてPay-easy決済を導入することにより、ATMやインターネットバンキングでの支払いを可能とする。	会計局	・Pay-easy決済の導入に向けた準備（2021） ・システム改修（2022） ・Pay-easy決済導入（2023） ・Pay-easy決済の運用（2024）

3 行政手続のデジタル化

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
23-4	【新規・追加】 公の施設におけるキャッシュレス決済の導入	公の施設（道路・県営住宅等を除く）のうち、使用料等を窓口で徴収する施設にクレジットカード等によるキャッシュレス決済機能を導入し、来場者の利便性を向上させる。	総務局	・キャッシュレス決済機能の導入に関する調整・運用（毎年度） ・キャッシュレス決済機能導入施設の拡大（2023～） <新規導入施設数> 2023年度：32施設 2024年度：2施設 2025年度：3施設
23-5	【新規・追加】 警察手数料収納事務のキャッシュレス化	窓口でPOSレジを配備し、多様な決済方法を導入することで、県民の利便性と行政サービスの向上を図ることを目的とし、国が推進する行政手続のキャッシュレス化を実現する。	警察本部	・警察手数料キャッシュレス化システム運用に向けた各種調整（2022～2023） ・システム設計（2022） ・システム構築（2023） ・システム運用（2024～）
23-6	【新規・追加】 窓口キャッシュレス決済の導入	県庁舎等の窓口での手数料等の収納について、キャッシュレス決済端末を導入することにより、キャッシュレス化を推進する。	会計局	・導入に向けた検討（2023） ・運用開始（2024～）
23-7	【新規・追加】 地方税務手続のデジタル化	eLTAX（地方税のオンライン手続のためのシステム）を通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目等を拡大する。	総務局	・金融所得課税（県民税利子割等）の電子申告・電子納付への対応（2021） ・地方税統一QRコードを利用した電子納付の対象税目拡大への対応（2022） ・同電子納付の開始及び納付手段の拡大（2023） ・県たばこ税及びゴルフ場利用税の電子申告・電子納付への対応（2023） ・軽油引取税及び産業廃棄物税の電子申告・電子納付への対応（2024） ・申告・申請手続のデジタル化への対応（2025）
23-8	【新規・追加】 地方税に関する事務のデータ連携	県組織内、国、他自治体等で保有する地方税に関するデータを連携することにより、これまで提出を必要とした書類の省略を可能とするなど納税者の利便性を向上するとともに、課税・徴税事務の効率化を図る。	総務局	・不動産取得税課税事務への不動産登記データの連携（2023～） ・入札参加資格審査申請（物品等）への県税納税証明データの連携（2023～）
23-9	【新規・追加】 eLTAXを活用した公金（税外）納付のデジタル化	国の動向を踏まえて、eLTAXを活用した公金（税外）納付を導入し、納入義務者の利便性を向上させる。	会計局	・地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAXの活用）の取組に関するオンライン説明会（総務省主催）への参加（2023、2024） ・対象とする公金の範囲を決定（2024） ・eLTAXを活用する関係システムの改修検討（2024） ・eLTAXを活用する関係システムの改修（2025）
23-10	【新規・追加】 庁内各種予約システムの導入活用	所属間での物品の貸出し等に係る予約申請や使用承認などの手続を行う「庁内各種予約システム」を構築し、全庁で使用できるよう職員ポータルサイトシステムに登録して運用する。	総務局	・システムの構築（2021） ・試行導入（2021） ・本格導入（2022） ・庁内各種予約システムの運用（2023～）
24	マイナンバーカードの普及啓発	広報紙、Webページ、イベント等を利用して、マイナンバーカードの利便性や安全性を県民に周知するとともに、効果的な普及策を市町村と共有し、マイナンバーカードの普及促進を図る。	総務局	・Webページ等による広報の実施（毎年度） ・広報紙、SNS広告、車両広告による広報の実施（2021～）
25	マイナンバーカードの利活用推進	国が実施するマイキープラットフォームを活用した施策等の取組事例について市町村と情報を共有し、住民の利便性向上に資するようマイナンバーカードの利活用拡大を図る。	総務局	・マイナンバーカードを愛知県図書館利用カードとして利用（毎年度） <愛知県図書館利用カード登録者数（3月末時点）> 2022年度：68人 2023年度：100人 2024年度：148人 2025年度：188人

4 官・民における積極的データ活用

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
26	県保有データの棚卸し	2017年度から国が行っている「行政保有データの棚卸」を踏まえ、県が保有するデータの棚卸調査を定期的に実施して、保有するデータとその公開状況を整理したリストを公開することで、オープンデータのニーズを掘り起こす。	総務局	・全庁照会により棚卸調査を実施（2021年度から隔年実施） ・調査結果についてホームページに掲載（2022年度から隔年実施）
27	愛知県オープンデータカタログサイトの公開データの拡大	「愛知県オープンデータカタログ」について、利用者が容易に利用できるよう、機械判読に適したデータ形式の標準化や、利用及び情報提供ルールの整備を国の動向を踏まえながら実施するとともに、公開データの拡大を推進する。	総務局	・公開データの拡大（毎年度） ・自治体標準オープンデータセットの公開を拡充（毎年度） <進捗管理指標：オープンデータ推奨データセット項目数> 【数値目標】2025年度末までに17項目のオープンデータ化を目指す。 2021年度：12項目 2022年度：13項目 2023年度：16項目 2024年度：19項目 2025年度：20項目
28	愛知県オープンデータカタログサイトの改修	国が作成し公表している「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を踏まえ、利用者が利用したいデータに容易にたどり着けるよう、検索機能など必要な機能を追加するため、「愛知県オープンデータカタログ」サイトを改修する。	総務局	・仕様検討の実施（2021） ・オープンデータカタログサイトの改修・運用（2022） ・同サイトの運用（2023～）
29	デジタルライブラリーの拡充（貴重資料）	愛知県図書館が県の拠点図書館として重点的に収集している地域資料について、自宅や学校からインターネットを介して自由に閲覧できるよう、順次、デジタル化を進めている。そのうち「貴重和本」については、より広く県民の方に知ってもらうため、資料の成り立ちなどを解説する書誌解説を作成し、「貴重和本デジタルライブラリー」等において、順次公開タイトルを追加していく。	県民文化局	・「貴重和本デジタルライブラリー」及び「画像コレクション」公開タイトルの追加（～2023） ・「貴重和本デジタルライブラリー」「画像コレクション」「愛知県図書館絵はがきコレクション」を「愛知県図書館デジタルアーカイブ」に移行（2024） <貴重和本デジタルライブラリー追加タイトル数> 2021年度：12タイトル 2022年度：3タイトル 2023年度：6タイトル <画像コレクション追加タイトル数> 2022年度：14タイトル 2023年度：10タイトル <愛知県図書館デジタルアーカイブ追加タイトル数> 2024年度：2タイトル 2025年度：24タイトル
29-2	【新規・追加】デジタルライブラリーの拡充（雑誌）	愛知県図書館が所蔵する地域資料のうち、経年劣化により資料価値が失われる恐れのある雑誌のマイクロフィルムをデジタル化することにより、利用者への資料提供の利便性を向上させるとともに、劣化による資料価値の喪失を防ぐ。	県民文化局	・雑誌マイクロフィルムのデジタル化を計画（2021） ・雑誌『愛知教育』等3タイトルのデジタル化を実施（2022） ・デジタルデータの利用者への提供（2023～） ・『愛知日報』等16タイトルの新聞マイクロフィルムのデジタル化を実施（2025）
30	所蔵品データ管理システムを用いた所蔵品管理	愛知県美術館、愛知県陶磁美術館、あいち朝日遺跡ミュージアム、愛知県埋蔵文化財調査センターの所蔵資料等について、新たに収集したものやデータ化がされていないものを効率よく管理するとともに、災害時等の安全性を図るために、所蔵品データ管理システムに登録し、所蔵品を管理する。その上で、所蔵品の他館への貸出しやWeb上への一般公開を行う。	県民文化局	・システムに登録（毎年度） ・所蔵品の他館への貸出（毎年度） ・Web上での一般公開（毎年度） ・愛知県埋蔵文化財調査センターの所蔵品データ管理システム導入を検討（2024） ・愛知県埋蔵文化財調査センターの収蔵品データを整理し、収蔵品データ管理システムを導入（2025） ・あいち朝日遺跡ミュージアムのシステム登録情報の整理（2025）

4 官・民における積極的データ活用

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
30-2	【新規・追加】 愛知県デジタル文化財台帳を 活用した文化財情報管理	「文化財防災台帳」及び「文化財ナビ愛知」の情報を整理・統合し、愛知県デジタル文化財台帳を作成する。愛知県デジタル文化財台帳により、文化財の現状と防災体制等について市町村及び文化財関係団体等と共有できる体制を構築するとともに、県民に最新の文化財情報を提供する。	県民文化局	・「文化財防災台帳」と「文化財ナビ愛知」の情報を整理・統合し、愛知県デジタル文化財台帳として整備（2021） ・愛知県デジタル文化財台帳にデータの追加・更新（2022～）
30-3	【新規・追加】 電子書籍サービスの導入	非来館型の閲覧サービスとして、愛知県図書館が県の拠点図書館として重点的に収集している分野や、参考図書や専門書など調査研究に役立つ図書を、県民の方が来館せずともパソコン、スマートフォン、タブレット等の機器を使用し、ご自宅や職場等でインターネットを経由して電子書籍が利用できる環境の整備を推進する。	県民文化局	・電子書籍サービスを提供（2021） ・新たなタイトルを提供（毎年度） ・利用者拡大のためのPR活動、使い方講座を実施（2023～） <新たなタイトルの提供数> 2021年度：143点 2022年度：439点 2023年度：292点 2024年度：194点 2025年度：511点
31	交通事故統計情報のオープン データ化の推進	交通事故統計情報について、警察庁主体により、2020年度に全国統一基準によるオープンデータを公開したことから、県警のWebページにリンクを設定するなどして、交通事故統計情報閲覧者を警察庁のオープンデータページに誘導していく。	警察本部	・県警Webページに警察庁のオープンデータページへのリンクを設定し、誘導（毎年度）
32	犯罪発生情報のオープンデ ータ化の推進	犯罪発生情報について、警察庁が指定する特定手口をオープンデータ化して公開する。	警察本部	・刑法犯のうち、ひったくり、車上ねらい、部品ねらい、自動販売機ねらい、自動車盗、オートバイ盗及び自転車盗の手口にかかる発生場所、被害者の性別等の統計データを県警Webページで公開（毎年度）
33	県内市町村のオープンデ ータ促進	国とともに、説明会や研修等を通じて、市町村におけるオープンデータの取組を促進する。また、あいち電子自治体推進協議会において、市町村とともに、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」の自治体標準オープンデータセットに対応した項目拡充を進める。	総務局	・市町村職員を対象としたあいち電子自治体推進協議会主催の勉強会を開催（毎年度） ・ガイドラインにおける自治体標準オープンデータセットに対応した項目の拡充（毎年度） ・あいち電子自治体推進協議会のWE Bサイトのリニューアルを実施（2025）
34	市民団体等とのオープンデ ータの協働	県内で実施される、市民団体等によるアイデアソン、ハッカソンといったオープンデータ活用イベントを後援し、イベントの成果等を県のオープンデータ施策の参考にして、データの活用を推進する。	総務局	・市民団体が主催する定例イベントに参加し、情報収集を実施（2021） ・名古屋大学と長久手市が主催するイベントに参加し、情報収集を実施（2022） ・名古屋大学との勉強会開催等を検討（2023） ・名古屋大学が講師を務める勉強会に参加し、情報収集を実施（2024） ・ICT体験会を主催し、民間企業との情報交換を実施（2024） ・デジタル庁が主催する勉強会に参加し、情報収集を実施（2024） ・近畿総合通信局が主催するデータ活用セミナーに参加し、他自治体の協働取組について情報収集を実施（2025） ・測量事業者から話を聞き、他自治体の3D点群データに関する公開状況について情報収集を実施（2025）
35	防災SNSの活用	県内の一般ユーザのX（旧Twitter）投稿情報について、災害に係る語句を含む投稿情報を抽出・分析し、災害発生が推定される地域を特定する機能を市町村防災支援システムに実装しており、大雨や台風等、災害が発生する恐れのある状況での活用を推進する。	防災安全局	・市町村に対するシステム研修会を実施（毎年度） ・課題検証会議を実施（毎年度） ・検証された課題に対するシステムの改良（毎年度） ・市町村防災支援システムのOSサポート終了に伴い、県防災情報システムへの機能の一元化を実施（2024） <研修受講者数> 2021年度：37名 2022年度：46名 2023年度：46名 2024年度：20名 2025年度：102名

4 官・民における積極的データ活用

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
36	自動車安全技術の面からの交通安全対策	自動車安全技術の面から交通安全対策に貢献するため、産学行政の連携の下、自動車安全技術プロジェクトチームを設置し、各種交通情報を活用した自動車安全技術に関する研究開発等に取り組む。	経済産業局	・プロジェクトチーム会議の開催（毎年度） ・各種交通情報を活用した交通安全対策の実施（毎年度） ・自動車安全技術の普及啓発を実施（毎年度） <高齢者講習会開催数> 2021年度：4回 2022年度：5回 <体験試乗会、VR体験会開催数> 2022年度：2回 2023年度：2回 2024年度：2回 2025年度：2回
37	EBPMの実践とデジタルの活用	観光振興施策において、市場の分析やターゲットの設定、それらを踏まえた観光コンテンツやPR・プロモーションの立案・実施・評価でデジタルを活用し、データ等の合理的根拠（エビデンス）を収集・分析することで、EBPM（データ等のエビデンスに基づく施策の企画立案）を実践する。	観光コンベンション局	・WEBアンケート・位置情報分析調査の結果を活用し、より効果的に認知拡大を狙うことができるターゲットに対し、SNS等で広告配信を実施（2021） ・EBPM実践の実証事業として、県内市町村・地域観光協会と連携し、観光コンテンツ造成と観光コンテンツの認知・関心拡大を図るため、SNS等で広告配信を実施（2022） ・「県内全域」の観光施策立案におけるEBPMの実践（2023） ・観光消費額や評価情報データを活用し、地域の観光課題を見つけ、課題解決に向けたPR・プロモーションを5団体で実施（2024） ・観光消費額や評価情報データを活用し、地域の観光課題を見つけ、課題解決に向けたPR・プロモーションを3団体で実施（2025） <進捗管理指標：EBPMの手法により収集したデータを分析 ・活用したPR・プロモーション件数> 2021年度：5件 2022年度：10件 2023年度：6件 2024年度：7件 2025年度：6件
37-2	【新規・追加】 EBPMの実践とデジタルの活用 （Webサイト関係）	訪日旅行を検討している外国人旅行者の趣向に合わせたコンテンツを掲載した特設Webサイトを言語ごとに制作する。 特設Webサイト閲覧者の属性データ等を収集・分析し、市場ごとの嗜好性、ターゲットの明確化を図りながら、効果的なプロモーションを実施する。	観光コンベンション局	・8言語の特設Webサイトを制作（2022） ・広告配信の結果及び特設Webサイト閲覧者の属性データ等の収集、分析を実施し、その調査結果を次年度のWebサイト運営に活用（2023～） ・各言語ごとの分析データに基づき、各言語ごとに関心度の高いコラムへ誘導するウェブ広告を出稿（2024） ・各言語ページの閲覧状況を分析し、その結果を次年度のサイト運営やSNS投稿に活用（2025）
37-3	【新規・追加】 EBPMの実践とデジタルの活用 （ジブリパーク関係）	来場者のデータ（属性、行動履歴など）を観光関係事業者等へ提供するとともに、ジブリパーク来園者向けの観光プログラム造成の支援と販売を行う。	観光コンベンション局	・ジブリパークチケット購入者の属性データの提供（2022～） ・モリコロパーク（ジブリパーク）来園者の位置情報を活用した旅行者の周遊データの提供（2022～）
38	災害情報の共有及びLアラートによる迅速な発信	災害時に住民が自らの命を守るための迅速な行動ができるよう、必要となる情報を適切に伝えるために、LアラートやWebサイトなどの多様なメディアを活用した災害情報伝達の内容の拡充を検討する。	防災安全局	・市町村に対する操作研修会を実施（毎年度） ・Lアラート全国合同訓練に参加（毎年度） ・防災情報システムの改修に合わせて、Lアラートによる発信情報の拡充（地図化等）を検討（毎年度） <研修受講者数> 2021年度：84名 2022年度：94名 2023年度：94名 2024年度：90名 2025年度：102名

4 官・民における積極的データ活用

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
39	建設部門が保有する各種データの標準化の推進	建設部門が保有する各種データを統合的に管理し、新技術や民間ビッグデータ等の活用による社会資本整備や保全などの課題解決や、部門内外との情報共有を高度化するため、工事や設計業務の調達情報や電子成果品を管理施設データと関連付けるルールを整備するとともに、統合型GIS等との連携により各種データを統合的に管理する「統合情報データベース基盤」の整備を推進する。	建設局	・統合情報データベースの整備に向けて、目指すべき方向性や必要となる機能などについて将来構想を含めて検討（2021） ・同データベースを構築（2022） ・同データベースの運用（2023～）
40	マイナンバー制度における情報連携の推進	マイナンバー制度における情報連携について、国の仕様変更時のシステム改修を着実に実行し安定的に運用するとともに、情報連携を行う事務の拡充を進め、住民の利便性向上や行政運営の効率化を図る。	総務局	・端末利用に関するネットワークのセキュリティ強化（2021） ・情報連携事務担当者への研修を実施（毎年度） ・情報連携に関するシステム改修支援を実施（毎年度） <進捗管理指標：マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数> 【数値目標】2025年度末までに26件の情報連携を目指す。 2021年度：21件 2022年度：22件 2023年度：23件 2024年度：23件 2025年度：23件

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
41	AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進	あいちAI・ロボティクス連携共同研究会において、県内市町村における「AIチャットボットサービス」及び「AI-OCR」の共同利用や、県内市町村におけるRPAの導入に向けた支援等を行う。	総務局	・市町村のAI・ロボティクスの連携共同導入・利用に向けた取組を支援（毎年度） ・RPAに関する取組を新たに研究テーマとして設定（2021） <AIチャットボットサービスの利用実績（問合せに対する回答数）> 2021年度：41団体402,229件 2022年度：41団体340,369件 2023年度：39団体554,556件 2024年度：33団体356,891件 2025年度：31団体372,227件 <AI-OCRの利用実績（読み取った箇所）> 2021年度：46団体2,947万パーツ 2022年度：48団体2,756万パーツ 2023年度：48団体2,898万パーツ 2024年度：47団体2,172万パーツ 2025年度：43団体3,192万パーツ
41-2	【新規・追加】 元気な愛知の市町村づくり補助金（DX推進枠）	市町村のデジタル化・DX推進の取組を後押しするため、既存の「元気な愛知の市町村づくり補助金」のメニューの1つとしてDX推進枠を設け、市町村へ財政支援を行うとともに、補助採択した事業について、事業スキームや契約手法、実施効果や運用上の課題などを実績として求め、県が他市町村へ展開することで、市町村を含めた県全体のDXを推進していく。	総務局	・「元気な愛知の市町村づくり補助金」にDX推進枠を追加（2022） ・補助金の交付（2022～） <補助採択事業数（DX推進枠）> 2022年度：20事業 2023年度：40事業 2024年度：33事業 2025年度：36事業
42	市町村におけるテレワーク導入の支援	国のテレワークに関する技術的な方針を注視し、市町村へ情報提供を行う。市町村の導入事例の共有を行うとともに、阻害要因の解消に向けた支援を実施する。	総務局	・市町村へ情報提供（毎年度） ・県内市町村のテレワークの取組状況を調査し、導入事例を共有（毎年度） <進捗管理指標：テレワーク導入市町村数> 【数値目標】2025年度末までに全市町村での導入を目指す。 2021年度：49市町 2022年度：49市町 2023年度：49市町 2024年度：49市町 2025年度：49市町
43	【完了】 市町村におけるWeb会議導入の支援	市町村の利用率（接続実績）が高いWeb会議サービスを中心に、導入に当たっての留意事項等を取りまとめて、Web会議未実施の団体へ周知し、導入に向けた支援を行う。	総務局	・利用率（接続実績）が高いサービスを中心に留意事項を取りまとめて、未実施の団体へ周知（2021） ・利用未開始団体に対するヒアリング、解決に向けての支援（2021） ・2020年度中に全54市町村の導入完了（2021）
44	市町村におけるクラウド導入の支援	自治体クラウドの実施に向けて国が行う業務プロセス・システムの標準化の動向を注視し、市町村へ情報提供を行う。クラウド未導入の団体に対して意向調査を実施し、技術的支援及び調整・アドバイス等を実施する。	総務局	・市町村へ情報提供（毎年度） ・システムの標準化・共通化及びクラウド化に係る調査を実施（2021） ・PMOツールで各市町村の標準化移行状況を管理、課題協議事項の共有（2022～） ・デジタル庁リエゾン（相談窓口）を活用して各自治体の個別相談を取りまとめ、対応（2025）
44-2	【新規・追加】 市町村におけるシステム標準化に対する支援	自治体システム標準化・共通化に向けて、各自治体の進捗状況の把握、課題確認、助言や技術的支援を実施する。	総務局	・コンサルの知見も活用し、市町村におけるシステム標準化に対する支援を実施（2023～） ・市町村ヒアリングの実施（2023～） ・市町村個別相談の実施（2023～） ・クラウド利用に係るコストの最適化に関する勉強会を計2回実施し、27自治体40名が参加。（2025）

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
45	企業のデジタル化・DXについてのセミナーの開催・相談窓口の設置	県内中小企業等の経営力向上を目的に、IoTや産業用ロボットなどの技術の利活用を促進するため、相談窓口により、デジタル技術の利活用の相談や事業者間のマッチングなど、中小企業等の現場におけるデジタル技術の導入、利活用を支援する。	経済産業局	・経営者向けセミナー等の開催（毎年度） ・デジタル技術活用相談窓口の設置（毎年度） ・中小企業等向け情報セキュリティ診断の実施（2023～） <経営者向けセミナーの開催数> 2021年度：1回開催、計263名参加 2022年度：3回開催、計167名参加 2023年度：4回開催、計336名参加 2024年度：3回開催、計213名参加 2025年度：2回開催、計298名参加 <デジタル技術活用相談窓口の相談件数> 2021年度：132件 2022年度：132件 2023年度：132件 2024年度：133件 2025年度：162件 <中小企業等向け情報セキュリティ診断数> 2023年度：88社（書面診断参加）、10社（実地診断参加） 2024年度：10社（フォローアップ参加） 2025年度：11社（フォローアップ参加）
45-2	【新規・追加】 あいち産業DX推進コンソーシアム	産学金行政が連携し、県内企業がデジタル・トランスフォーメーションへの理解を深め、実践することを促すことを目的に「あいち産業DX推進コンソーシアム」が2021年に設立された。（事務局は公益財団法人あいち産業振興機構であり、愛知県は副会長組織の一つとして参画） このコンソーシアムにおいて、セミナー、マッチング、研究会・ワーキング、DX関連情報の発信等を実施する。	経済産業局	・あいち産業DX推進コンソーシアムの設立（2021） ・キックオフイベントの開催（2021） ・セミナー、マッチング、研究会・ワーキング、DX関連情報の発信等を実施（2022～） <セミナー、マッチング、研究会・ワーキング、DX関連情報の発信参画企業・団体数> 2022年度：352社・団体 2023年度：591社・団体 2024年度：761社・団体 2025年度：1,133社・団体
45-3	【新規・追加】 企業のデジタル技術導入の伴走支援	デジタル技術を活用した現場改善等に意欲のある中小企業を募集し、デジタルツールの導入とツールを活用した業務改善などを支援していく。その成果や導入プロセスは、あいち産業DX推進コンソーシアム等のセミナーにて県内企業へ展開し、横展開を図る。	経済産業局	・中小企業へのデジタルツールの導入及び業務改善（毎年度） ・導入事例を受託事業者Webページに掲載し、県内企業へ周知（2021） ・事例紹介セミナーの開催（2022～） ・デジタル化企業見学会の実施（2023～） ・事例紹介冊子の作成・周知（2023） ・デジタルツールの導入及び業務改善支援（2024～） <デジタル技術導入モデルの実証参加企業数> 2021年度：6社 2022年度：20社 2023年度：10社 <デジタルツールの導入及び業務改善支援> 2024年度：10社 2025年度：10社
45-4	【新規・追加】 企業のデジタル化・DXを実証・導入するための補助金による県内中小企業等のDXの推進	これまで実施してきた中小企業のデジタル化・DX推進のための施策の中で生まれたデジタル技術の導入・利活用の成功事例を横展開し、より確実に企業のデジタル化を後押しするため、生産性向上や労働力不足の解消を目指す企業が、デジタル化・DXを実証・導入する際に要する経費の一部を補助する。	経済産業局	・デジタル化、DXを実証・導入する際に要する経費の一部を補助金として交付（2022～） ・補助対象事業を拡大（2023） <補助金交付企業数> 2022年度：21社 2023年度：20社 2024年度：21社 2025年度：13社

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
45-5	【新規・追加】 ソフト系IT企業の集積	県内に新たに進出し拠点（オフィス）を設置するソフト系IT企業に対して必要な経費の一部を助成し、本県におけるソフト系IT企業の集積を高め、デジタル技術を活用した本県産業の高度化・競争力強化、社会経済各分野におけるICTの社会実装の促進を図る。	経済産業局	・補助対象事業の認定（2022～） ・補助金の交付（2022～） <補助金交付件数> 2022年：1件 2023年：3件 2024年：4件 2025年：4件
46	インターネットを活用したデジタルマーケティング支援	（公財）あいち産業振興機構において、ITマネージャーやITコーディネーターによるSNS等を活用した広告宣伝やパソコン等を使った業務の効率化等の相談対応を実施するほか、IT活用やWebマーケティング・アクセス解析など、情報技術に関するセミナー等を開催するなど、デジタル技術を活用した中小企業の新事業展開や販路開拓等を支援する。	経済産業局	・セミナーの開催（毎年度） ・IT・DXに係る各種相談への対応（毎年度）
47	デジタル技術に関する共同研究開発プロジェクトの推進	企業や大学等による研究成果をできるだけ早期に社会実装までつなげ、イノベーションの創出を図るため、「知の拠点あいち」を中心としたICTに関する産学行政連携の研究開発プロジェクトを推進する。	経済産業局	・「知の拠点あいち」を中心とした産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進（毎年度） （共同研究開発プロジェクト） 2021年度～2024年度：累計9件 2025年度：DX関連12テーマ
48	DX推進環境を備えるスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」の整備	非接触・モバイル化などデジタルシフトに対応する高度通信、リモート、ハード・ソフトにわたるデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進環境を備えるスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」を整備し、最先端デジタル技術を活用した国内外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成や支援プログラム提供等を可能とすることで、オフライン（リアル）・オンライン（リモート）を融合した新たなコミュニティの形成を図る。	経済産業局	・基本協定の締結（2021） ・事業契約の締結（2021） ・設計の実施（2021～2022） ・整備の実施（2021～2024） ・「STATION Ai」のオープン（2024～）

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
48-2	【新規・追加】 「革新事業創造戦略」の推進 によるDXの推進など、イノ ベーション創出の促進	民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を目指す「革新事業創造戦略」に基づき、産学官金の多様な主体からイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA（アイディア））」により、イノベーションのアイデアを発掘・共有する。 有識者で構成する「革新事業創造戦略会議」の助言の下、優れた提案の具体化に向けた事業スキームを構築するとともに、自律的なオープンイノベーションを促進するなど、愛知発の絶え間ないイノベーションの創出を目指す。 モビリティイノベーションプロジェクトの推進により、ドローンやeVTOL（空飛ぶクルマ）の社会実装の早期化を図るとともに、自動運転車との同時制御により、人やモノの移動に「境界」がなくなった新しいモビリティ社会の構築や、次世代空モビリティの基幹産業化を目指す。 スポーツイノベーションプロジェクトの推進により、革新的な事業・新サービスの創出や県内外への展開に取り組むことで、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化を目指す。	経済産業局 スポーツ局	・「革新事業創造戦略」の策定・推進（2022～） ・「革新事業創造提案プラットフォーム（A-IDEA）」を運営（2022～） ・あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」を革新事業に採択（2022） ・民間主導事業9件を革新事業として採択し、革新事業創造事業費補助金の交付先として決定（2023） ・民間主導事業7件を革新事業として採択し、革新事業創造事業費補助金の交付先として決定（2024） ・民間主導事業6件を革新事業として採択し、革新事業創造事業費補助金の交付先として決定（2025） ・「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」を立ち上げ、推進（イベントへの出展、実証実験等を実施、推進プランの策定）（2023） ・物流用ドローンの長期実証実験の実施（2件）や、物流用ドローンの運営事業者の参入に向けたガイドブックの作成（2024） ・物流用ドローンの長期実証実験の実施（2件）や、物流用ドローンの運営事業者の参入支援のためのマッチング機会創出（2025） ・eVTOL（空飛ぶクルマ）の遊覧飛行に向けた事業適地の調査の実施（2024） ・eVTOL（空飛ぶクルマ）の離着陸場の整備に向けた調査等の実施（2025） ・災害時及び平時のビジネスにおけるデジタルマップの利活用の検討（2024） ・サプライチェーン構築に向けた現状分析や自動車・航空機産業からの部品転用可能性の検討（2024） ・機運醸成に向けたイベントへの出展（2024） ・プラットフォームを活性化するためイベント「A-IDEA TRIGGER」を開催（2023～） ・あいちスポーツイノベーションプロジェクト「スポーツDXによる新レガシー共創事業“AiSIA（アイシア）”」の採択及び立ち上げに向けた検討（2023） ・あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIAの設立（2024） ・大学生等を対象にスポーツビジネス人材育成講座「AiSIAアカデミー」を開催（2024） ・社会人等を対象にスポーツビジネス人材育成講座「あいちスポーツ未来共創ラボ」を開催（2025） ・複数のスポーツチームとの連携のもと、試合会場で「集客力の向上」に資する事業・サービスの実証を支援（2024） ・スポーツチームと連携し、介護予防・運動習慣の定着を目指す健康増進プログラムの実証を実施（2024） ・スポーツチームと連携し、ファン・市民を巻き込んだスポーツ施設における資源循環モデルの実証を支援（2025） ・スポーツチームと連携し、笑顔で名城エリアの関係人口を増やし、ウェルビーイング促進の実証を支援（2025） ・ドローンを活用して作成したデジタルマップの災害時の実用化や、平時でのビジネス利用を想定した実証実験の実施（2025） ・既存産業から次世代空モビリティ産業への新規参入を促すため、ドローンメーカーと製造業を対象とした共同研究プログラムの実施（2025） ・機運醸成に向けたイベントへの出展（2025） ・第4回ドローンサミットの開催（2025） ・ドローンエンジニア人材育成に向けたカリキュラムとテキストの試行運用（2025）
48-3	【新規・追加】 あいちデジタルアイランドプ ロジェクト	中部国際空港島及び周辺地域を、5G等デジタル技術を活用したオープンイノベーションフィールドに位置付け、2030年に世の中での普及が見込まれる近未来の事業・サービスを当エリア内において先行して実用化することを目指す。	経済産業局	・データ活用、デジタル空間、ロボットの3分野における実証実験等を実施（2022～） ・ワンストップ窓口設置等によるビジネスマッチング支援（2022～） ・産業展示会「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」にてブース出展し、先端デジタル技術の実証実験成果を披露し横展開（2023） ・データ活用、生体認証における実証実験等を実施（2024） ・データ活用に係る実証実験等を実施（2025） ・「AICHI INNOVATION CHALLENGE2026」の開催（2025）
48-4	【新規・追加】 先進的なデジタル技術活用に ついてのワーキンググループ 活動	先進的なDX事例を創出するため、デジタル技術を活用したユースケース案の策定と、それを実証するワーキンググループ活動を実施する。この結果を県内企業へ共有し、具体的なデジタル技術活用イメージを喚起し、幅広い産業分野でのDXを誘発する。	経済産業局	・活動テーマの策定（2022～） ・ワーキンググループ活動の実施（2022～） ・成果報告セミナーの開催（2022～） <ワーキンググループ参加企業数> 2022年度：15社 2023年度：14社 2024年度：12社 2025年度：9社

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
48-5	【新規・追加】 「IGアリーナ」の整備	ICT等の技術を活用することで、スポーツ観戦体験や集客性の高いイベント等において質の高いサービスを提供する体育館を整備する。	スポーツ局	・特定事業契約の締結（2021） ・設計の実施（2021～2022） ・整備の実施（2022～） ・愛知国際アリーナ（IGアリーナ）のオープン（2025）
49	県内企業・団体へのテレワークの普及促進（テレワーク・スクール）	多様で柔軟な働き方を促進するため、テレワークの導入が進んでいない中小企業等に対して、経営者や実務担当者向けにテレワーク・スクールを開催し、テレワークの普及促進を図る。	労働局	・「テレワーク・スクール」を開催（2021～2023） <テレワーク・スクール開催数> 2021年度：6回 2022年度：6回 2023年度：6回
50	県内企業・団体へのテレワークの普及促進（あいちテレワークサポートセンター）	中小企業等のテレワーク導入に係る労務上の課題などの相談に対応するほか、機器操作体験、情報発信等を実施し、テレワークの更なる普及を図っていく。	労働局	・「あいちテレワークサポートセンター（あいちテレワーク・モデルオフィス併設）」を開設し、相談対応を実施（毎年度） ・アドバイザー派遣を実施（毎年度） ・テレワーク関連セミナーを実施（2024～）
51	中部国際空港島及びその周辺地域のスーパーシティ化	本県における国際交流の拠点である中部国際空港島及びその周辺地域において、自動運転、MaaS、ロボット、AIなど様々な先端技術を活用して交通渋滞、労働力減少、持続可能なエネルギーの確保などの課題を解決し、空港利用者や住民の利便性を向上させつつ、本県の空の玄関口として国内外からの訪問者を迎える都市としての魅力を向上させるため、スーパーシティ化に向けた取組を推進する。	政策企画局	・先端的サービスの導入可能性調査を実施（毎年度） ・「あいちデジタルアイランドプロジェクト」において実証実験を実施（2022～）
51-2	【新規・追加】 先端技術を活用した市町村のまちづくりの取組促進	県が、市町村と企業等からなるコンソーシアムから、先進技術を活用したまちづくりの社会実験に関する提案を公募し、優れた提案を選定・事業委託する。 また、モデル事業の成果を横展開するため、市町村を対象とした成果報告会を開催する。 県内自治体が抱えるまちづくりに関する様々な地域課題を解決するため、県内自治体と先進技術やサービスを持つスタートアップ等とをマッチングし、事業化に向けて事業計画の策定から実証実験の実施までを支援する。	都市・交通局	・事業委託の実施（2022～） ・成果報告会の実施（2022～） <事業委託数> 2022年度：6市 2023年度：7市町 2024年度：7市 2025年度：8市町
51-3	【新規・追加】 あいちデジタルヘルスプロジェクト	超高齢社会の危機の克服に向け、デジタル技術の活用と産学官の連携により、「健康寿命の延伸」と「QOLの維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す。	経済産業局	・あいちデジタルヘルスコンソーシアム設立（2023） ・あいちデジタルヘルスプロジェクト基本計画の策定（2023） ・あいちデジタルヘルスコンソーシアムを中心とした、新たなサービス・ソリューションの創出・社会実装の促進（2024～） ・「フレイルへの進行予防」、「生きがいづくり」、「地域居住・生活支援」を柱とする産学官金連携による先行事業（7テーマ）の実施（2024～） ・デジタルヘルス共創促進事業として高齢者等が抱える課題の解決に向けた新サービスの実証事業の推進（2024～） ・住民にサービス・ソリューションを提供するためのポータルサイト及びデータ連携基盤の構築に向けた各種調査、検討（2024） ・住民にサービス・ソリューションを提供するためのポータル及びデータ連携基盤の構築（2025）

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
52	自動運転の社会実装の推進	自動運転を活用した新たなモビリティサービスの実現に向け、社会実装を技術面、安全面、事業面から検証する実証実験を実施する。「あいち自動運転推進コンソーシアム」における企業・大学・市町村等のマッチングを通じた実証実験を促進する。また、「あいち自動運転ワンストップセンター」において関係法令上の手続に係る各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整を支援する。	経済産業局	・実証実験の推進（毎年度） ・マッチングを通じた実証実験の促進（毎年度） ・各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整を支援（毎年度） <自動運転の実証実験件数> 2021年度：8件 2022年度：10件 2023年度：17件 2024年度：23件 2025年度：18件 <あいち自動運転ワンストップセンターによる相談件数> 2021年度：76件 2022年度：82件 2023年度：79件 2024年度：74件 2025年度：62件
53	MaaS等新たなモビリティサービスの普及促進	混雑の分散・回避など「新たな生活様式」に対応した地域公共交通の実現や、地域住民及び来訪者の円滑かつ効率的な移動、更には地域経済の活性化を目指して、産・学・行政の連携により、本県におけるMaaS等新たなモビリティサービスの普及を促進する。	都市・交通局	・「MaaS推進会議」の開催（毎年度） ・県内広域におけるMaaSの普及促進（毎年度） ・新型輸送サービス（オンデマンド交通、自動運転等）の普及促進（毎年度） ・名古屋東部丘陵地域及び中部国際空港を中心とする知多地域を対象に実証実験を実施（2023） ・デジタルチケットを拡充したほか、中部国際空港・名古屋鉄道・新モビリティサービスを提供するスタートアップ企業等との連携を実施（2023） ・瀬戸市と尾張旭市の市境のエリアを対象にAIオンデマンド交通の実証実験を実施（2024） ・東三河8市町村をエリアとする、地域に密着したMaaSアプリを導入する実証実験を実施（2024） ・南知多町と美浜町の一部のエリアを対象にAIオンデマンド交通の実証実験を実施（2025） ・尾張北部5市町をエリアとする、バスの運行情報等を一括で確認できるポータルサイトを導入する実証実験を実施（2025）
54	ITS・交通対策の推進	最先端の情報通信技術を活用して、交通渋滞の緩和、交通事故の防止などの道路交通問題の解決を目指してITS（高度道路交通システム）の普及・啓発を行うとともに、公共交通の利便性向上や自動運転の実現に必要な研究の支援などに取り組む。	都市・交通局	・ITSあいち県民フォーラム、各種セミナー開催（毎年度） ・Webページ等での情報発信（毎年度） ・ITSを活用した安全・安心な移動につながる研究に対して助成金を支給（毎年度） ・あいちITSワールド2023の開催（2023） ・あいちITSワールド2025の開催（2025） <ITSあいち県民フォーラム開催数> 2021年度：1回 2022年度：1回 2023年度：1回 2024年度：1回 2025年度：1回 <会員セミナー開催数> 2021年度：－ 2022年度：3回（うち1回は動画配信） 2023年度：3回 2024年度：3回 2025年度：2回 <あいちITS大学セミナー開催数> 2021年度：11回 2022年度：11回 2023年度：10回 2024年度：13回 2025年度：13回

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
54-2	【新規・追加】 交通系ICカード決済導入に係る支援	接触の回避によるコロナ対策への寄与のみならず、利便性の向上と事業者による柔軟な運賃設定を可能とするため、バス事業者が行う交通系ICカード決済導入に係る事業に対して支援を行う。	都市・交通局	・ ICカード決済を導入するバス事業者に対し補助を実施し、ICカード決済機器の導入を促進（2023～） ＜ICカード決済を導入するバス事業者＞ 2023年度：1事業者 2024年度：1事業者
55	5Gアンテナ基地局整備に係る ワンストップ窓口の開設	県内の5Gアンテナ基地局の設置を加速化させるため、県有施設情報データベースの公開や通信事業者からの照会・相談を一括して対応するワンストップ窓口の開設により、通信事業者の5Gアンテナ基地局の設置を支援する。	総務局	・ ワンストップ窓口の設置（2021） ・ ワンストップ窓口の運用（2022～） ・ 県有施設の所在地等を整理し、県有施設情報データベースとして公表（2021～） ・ 同様の取組を市町村に展開（2021） ＜ワンストップ窓口における通信事業者からの照会件数＞ 2021年度：104件 2022年度：9件 2023年度：5件 2024年度：7件 2025年度：6件
56	再生可能エネルギーの普及	省エネ・環境負荷低減を優先したライフスタイルの定着に向け、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）等住宅用地球温暖化対策設備の導入促進などにより、「徹底した省エネルギー」や「創エネルギーの導入拡大」に取り組む。	環境局	・ 住宅用地球温暖化対策設備の導入を補助する市町村に対し補助を実施し、住宅への省エネ・創エネ・蓄エネ機器の導入を促進（毎年度） ＜市町村との協調補助件数＞ 2021年度：6,410件 2022年度：7,775件 2023年度：7,442件 2024年度：8,079件 2025年度：7,687件
57	電子媒体を活用したスタンプラリー	県内の環境学習施設等で構成する愛知県環境学習施設等連絡協議会（略称：AELネット）に加盟する施設等と連携して、電子媒体を活用した「AELネット環境学習スタンプラリー」を実施する。	環境局	・ 電子媒体を活用した「AELネット環境学習スタンプラリー」を実施（毎年度） ＜参加施設等数＞ 2021年度：175施設 2022年度：169施設 2023年度：173施設 2024年度：168施設 2025年度：168施設
57-2	【新規・追加】 電子媒体を活用したポイント取得	県民の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促すため、グリーン購入やプラスチック製カトラリー類の辞退などの環境配慮行動に対して、愛知県独自のポイントを付与する。	環境局	・ あいちエコアクション・ポイント事業の取組に参加する店舗で、エコアクションを行った県民に対し、スマートフォン等を利用してポイントを付与（2022～） ＜参加店舗数＞ 2022年度：約4,400店舗 2023年度：約4,700店舗 2024年度：約4,700店舗 2025年度：約4,700店舗 ＜参加人数＞ 2022年度：約4,200人 2023年度：約8,600人 2024年度：約10,700人 2025年度：約12,500人

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
58	GISを活用したモニタリング調査	生態系ネットワークの形成状況を把握するため、生き物の生育生息状況について、生態系ネットワーク協議会を中心として、県民の参加を得て地理情報システム（GIS）を活用したモニタリング調査を行う。	環境局	・モニタリング調査を実施（毎年度）
59	【完了】 テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導	地域の医療を充実させるため、国家戦略特区の規制改革メニューである「テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例」を活用し、知事の登録を受けた薬局の薬剤師が、離島などの特定区域に居住する者に対し、（オンライン診療が行われた場合に限り）オンライン服薬指導を行うことで、受診から薬の受取までを在宅でできるようにする。	保健医療局	・国家戦略特区の規制改革メニューである「テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例」を活用し、テレビ電話を活用したオンライン服薬指導を推進（2021） ・2022年3月31日に医薬品医療機器等法の改正により、オンライン服薬指導が全国展開されたため、事業終了（2021）
59-2	【新規・追加】 福祉分野におけるICTの活用	児童相談所業務においてICT機器を導入し、業務の迅速化・効率化を図ることにより、個別のケースへの対応時間の削減等を図る。	福祉局	・業務におけるテレワーク用端末の活用（毎年度） ・ケースワークにおけるテレビ電話の活用及び実施個所の拡大（毎年度） ・児童相談所の方針決定の迅速化及び会議等のペーパーレス化に係る方策の検討（2021） ・業務迅速化・効率化のための電子黒板の導入（2022） ・電子黒板の利用効果の検証（2023） ・電子黒板を導入するための予算を確保（2023） ・業務迅速化・効率化のための電子黒板の導入（2024） ・業務における電子黒板の活用（2025）
60	介護職員の労働環境の改善	介護人材の確保と介護サービスの向上を図るため、介護事業所における介護ロボットやICT機器の導入を支援し、業務の効率化や介護職員の負担軽減を図る。介護データの分析や利用者のケアに向き合える時間を確保できるようになることで、より一層質の高いサービスの提供を可能とする。	福祉局	・介護事業所の介護ロボットやICT機器の導入経費に対する補助（毎年度） <介護ロボット導入支援事業費補助金の件数> 2021年度：99法人99事業所 2022年度：92法人92事業所 2023年度：101法人126事業所 2024年度：216法人290事業所 2025年度：230法人315事業所 <ICT導入支援事業費補助金の件数> 2021年度：198法人318事業所 2022年度：190法人339事業所 2023年度：159法人301事業所
61	あいち地域包括ケアポータルサイトの充実	高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくための体制である「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、高齢者と地域をつなぐプラットフォームとして、地域包括支援センターや地域イベント、活動団体の情報探索機能等を掲載した「あいち地域包括ケアポータルサイト」の充実を図る。	福祉局	・「あいち地域包括ケアポータルサイト」の管理・運営（毎年度） <情報発信を行う活動団体の新規登録数> 2021年度：87団体 2022年度：5団体 2023年度：3団体 2024年度：1団体 2025年度：3団体

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
62	地域医療ネットワーク基盤の整備推進	医療機関間において切れ目のない医療情報連携を行い、継続した質の高い地域医療連携の推進を図るため、地域医療ネットワークの構築を推進する。また、地域医療ネットワークの参加医療機関数の増加を図る。	保健医療局	・要望に応じた地域医療ネットワーク基盤を整備する医療機関等への支援（毎年度） ・地域医療ネットワークの参加医療機関数等の把握（毎年度） <進捗管理指標：県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数> 2021年度：計8,185機関（介護事業所含む） 2022年度：計10,009機関（介護事業所含む） 2023年度：計12,750機関（介護事業所含む） 2024年度：計13,760機関（介護事業所含む） 2025年度：計14,597機関（介護事業所含む）
62-2	【新規・追加】 「このはネット」を活用した 障害者版の地域包括ケアシ ステムの構築	障害児者が安心して在宅で過ごすためには、専門職の観察や指導の下で適切な医療・介護が行われることが極めて重要で、多職種の支援者の連携が必要である。医療機関、薬局、行政機関、在宅サービス提供事業者等が「このはネット」を活用して、患者の医療・介護の情報と共有し、障害児者の在宅生活の質の向上につなげ、障害者版の地域包括ケアシステムの構築を目指す。	福祉局	・「このはネット」の試行運用（2021） ・「このはネット」の本格稼働（2022～）
63	認可外保育施設におけるICT化の推進	認可外保育施設の質の確保のため、ICT機器やシステムの導入を支援することにより、業務の効率化や保育従事者の負担軽減を図り、事故防止につなげる。	福祉局	・認可外保育施設のICT機器やシステムの導入経費に対する補助（毎年度） <補助施設数> 2021年度：3施設 2022年度：7施設 2023年度：9施設 2024年度：2施設 2025年度：3施設
64	オンライン技術指導	企業の利便性向上のため、「あいち産業科学技術総合センター」において行っている企業に対する技術指導を、オンラインにおいても実施する。	経済産業局	・「あいち産業科学技術総合センター」におけるオンラインによる技術指導の実施（毎年度） <オンライン技術指導実施数> 2021年度：727件 2022年度：1,048件 2023年度：1,139件 2024年度：1,188件 2025年度：958件
65	オンライン職業訓練の環境整備	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、高等技術専門校が臨時休校等となった場合においても、オンラインにより職業訓練を継続できる環境の整備を行う。	労働局	・名古屋高等技術専門校にてオンライン訓練を実施（2021～2022） ・必要に応じて各高等技術専門校にて、オンラインによる職業訓練を実施（2023～）
66	無料公衆無線LANの整備促進	訪日外国人旅行者のニーズの高い、無料公衆無線LAN（フリーWi-Fi）の整備促進を行い、訪日外国人旅行者のインターネット環境の利便性を向上させる。	総務局	・協議会会員への状況調査（毎年度） ・マップあいちの更新（毎年度） ・協議会会員への情報提供（毎年度）
66-2	【新規・追加】 無料公衆無線LANの整備促進 （アジア競技大会及びアジア パラ競技大会関係）	2026年開催のアジア競技大会及びアジアパラ競技大会に向け、市町村が所有する競技施設について、開催に必要な付帯設備を市町村が改修した場合、改修する費用の一部を補助する。その中で、観客席の通信環境の整備（Wi-Fiの設置）についても補助対象項目とすることで、市町村における観客席の通信環境の整備事業を促進し、訪日外国人を含む観客のインターネット環境の利便性を向上させる。	アジア・アジアパラ競技大会推進局	・デジタル化、DXを実証・導入する際に要する経費の一部を補助金として交付（2022～） ・観客席の通信環境の整備（Wi-Fiの設置）を対象に3件の補助（2025） ・2025年度まで 事業終了

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
67	【完了】 無料公衆無線LANの整備促進 (アプリの提供)	訪日外国人旅行者のニーズの高い、無料公衆無線LAN（フリーWi-Fi）に簡単に接続することができるアプリを提供し、訪日外国人旅行者のインターネット接続環境の向上を図る。	観光コンベンション局	・ 訪日外国人旅行者が無料公衆無線LANに簡単に接続することができるアプリを提供（2021）
68	スマート農業技術の開発と普及（実証実験等）	ICTを活用した環境制御技術を産地全体で共有するとともに、このようなモデル産地の取組を、他産地や他の品目にも普及し、本県施設栽培園芸全体のレベルアップと生産者の所得向上を目指すための実証実験を行う。また、生育予測技術を生かした栽培管理技術についても取り組み、露地栽培も含めて効果を実証する。	農業水産局	・ 環境制御技術を活かした栽培管理に関する実証（毎年度） ・ 生育予測技術を活かした栽培管理に関する実証（2022～） ・ スマート農業を用いた経営管理に関する実証を実施（毎年度）
68-2	【新規・追加】 スマート農業技術の開発と普及（技術の普及導入）	ICTを活用した環境制御技術を産地全体で共有するとともに、こうしたモデル産地の取組を、他産地や他の品目にも普及し、本県施設園芸全体のレベルアップと生産者の所得向上を目指すための実証実験後、検証した技術の普及導入に対して補助を行う。	農業水産局	・ 「データ駆動型農業」の実践を促進するため、産地としてのデータ共有・分析の取組体制の構築や農業者の技術習得等に向けた取組に対する補助（毎年度） <補助件数> 2021年度：1件 2022年度：1件 2023年度：1件 2024年度：0件 2025年度：0件
69	スマート農業技術の開発と普及（アプリケーション開発）	より高度な環境制御技術の確立を目的とし、農作物の画像データから生育状況等を判定するシステムを開発するなど、ICT等を活用したスマート農業技術に関する研究を実施するとともに、普及の迅速化を図る。	農業水産局	・ 病害虫の画像情報データベースを構築し、高精度なAI病害虫診断技術を開発（2021） ・ 開発した技術をアプリケーションとして、一般向けサービス開始（2022） ・ 生産現場へのサービス提供（2023～）
70	水管理施設の導入	揚水機場やため池等の農業水利施設を管理する農家の減少・高齢化の進行に伴う管理体制の脆弱化に対応できる環境を整えるため、遠方からの監視制御を行うICTを活用した水管理施設の導入により、管理の省力化・高度化を図るとともにスマート農業の技術を活用できる生産基盤の整備を推進する。	農林基盤局	・ 農業水利施設に遠方で監視制御するための水位計を設置（毎年度） ・ 農業水利施設に遠方監視システムを設置（2024） <水位計を設置か所> 2021年度：3か所 2022年度：2か所 2023年度：2か所 2024年度：3か所 2025年度：3か所 <遠方監視システム設置か所> 2024年度：6か所
71	ICTを活用した野生動物捕獲施設導入支援	農作物の鳥獣被害対策として、捕獲技術の高度化や捕獲ワナの見まわり時の負担軽減等による捕獲効率の向上を目的とした、ICTの活用についての情報提供や施設導入への支援を実施する。	農業水産局	・ ICTを活用した捕獲施設の導入への補助（毎年度） <補助件数> 2021年度：1件 2022年度：0件（メーカー協力による試験実施事例あり） 2023年度：3件 2024年度：3件 2025年度：4件
72	あいちのスマート林業の推進（森林クラウドシステム）	森林・林業関係者が、航空レーザ計測等で取得した詳細な森林資源情報や地形情報を共有し、森林施業等の効率化を図るため、情報をクラウド化し一元管理できるシステムを開発する。	農林基盤局	・ 森林クラウドシステムの基本設計（2021） ・ 同システムの開発（2022） ・ 同システムの試行運用（2023） ・ 同システムの本格運用開始（2024～）
73	あいちのスマート林業の推進（木材需給情報システム等）	林業・木材産業の競争力を確保するため、木材需給情報システム等のICTを生産・流通現場へ導入することで、効率化や低コスト化を図る。	農林基盤局	・ スマート林業の推進（毎年度） ・ 木材需給情報システムの導入推進（2021～2023） ・ ICT林業機械の導入推進（2021～2023） ・ 林業経営体にスマート林業ツールの導入・定着支援（2024～） ・ スマート林業普及のための報告会開催（2024～）

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
74	スマート水産業の推進	資源管理型漁業の推進やノリなどの養殖における漁場管理の省力化・最適化を図るため、自動観測ブイなどICTを活用した海況情報の発信をするなど、スマート水産業の推進を図る。	農業水産局	・三河湾に設置した3基の海況自動観測ブイによる観測結果を海況情報としてWebページで発信（毎年度） ・海況情報等をわかりやすく漁業者へ発信するシステムの構築（2024） ・漁海況情報発信システム「Ai-FISH」により、漁業者への迅速でわかりやすい情報を発信（2025）
75	あいち建設情報共有システムの活用	農林水産部門及び企業庁が発注する工事等について、受発注者双方の業務の省力化、効率化を図るため、工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンライン上で行う「あいち建設情報共有システム」を導入する。	農林基盤局	・あいち建設情報共有システムによる工事書類の受渡、整理、決裁、保管等の検討・試行（2021） ・原則全工事を対象に運用開始（2022～） <運用数> 2022年度：444件（農地300件、林務144件） 2023年度：406件（農地265件、林務141件） 2024年度：408件（農地255件、林務153件） 2025年度：406件（農地263件、林務143件）
			企業庁	・あいち建設情報共有システムによる工事書類の受渡、整理、決裁、保管等を実施（毎年度） ・原則全工事を対象に運用開始（2021～） <運用数> 2021年度：326件 2022年度：340件 2023年度：382件 2024年度：374件 2025年度：334件
76	i-Constructionの推進	社会資本の整備や維持管理、災害対応などを担う建設業の生産年齢人口が減少する中でも、その役割を引き続き発揮するためには、生産性向上や労働環境改善が不可欠であるため、地元建設業界との連携を図りながら、情報化施工を始めとした「ICT活用工事」の導入を推進する。	農林基盤局	・「農地関係工事ICT活用工事実施要領」を整備（2021） ・「林務関係ICT活用工事試行実施要領」を整備（2022） ・ICT活用工事を実施（2021～） ・地元建設業界と連携した現場見学会の開催（2023～） <進捗管理指標：愛知県発注工事におけるICT活用工事件数> 2021年度：9件 2022年度：11件 2023年度：21件 2024年度：26件 2025年度：23件
			建設局	・愛知県i-Construction推進協議会を通じて建設業界との意見交換を実施（毎年度） ・対象工種の追加などICT活用工事実施要領を改定（毎年度） ・現場研修会の開催（毎年度） ・ICT活用工事を実施（毎年度） <進捗管理指標：愛知県発注工事におけるICT活用工事件数> 2021年度：100件 2022年度：130件 2023年度：141件 2024年度：141件 2025年度：131件
			企業庁	・地元建設業界と連携したICT活用工事推進の取組（毎年度） ・ICT活用工事を実施（毎年度） <進捗管理指標：愛知県発注工事におけるICT活用工事件数> 2021年度：11件（過年度に発注した2021年度稼働中の工事を含む） 2022年度：10件（過年度に発注した2022年度稼働中の工事を含む） 2023年度：6件（過年度に発注した2023年度稼働中の工事を含む） 2024年度：4件（過年度に発注した2024年度稼働中の工事を含む） 2025年度：4件（過年度に発注した2025年度稼働中の工事を含む）

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
76-2	【新規・追加】 工事情報連携システムの活用	農林水産部門が工事発注する際に利用している既存システムについて、連携・一元化する基幹的なシステムとなる「工事情報連携システム」を開発する。	農林基盤局	・工事情報連携システムの基本設計（2022） ・同システムの開発（2023） ・同システムの運用（2024～）
77	条件不利地域における携帯電話のエリア整備の推進	地域間格差を是正するため、市町村の求めに応じて国の補助事業を活用しながら、携帯電話基地局の整備等を支援する。また、不感エリアの解消が進まない地域に対しては、ヒアリングを行うなど、不感エリア解消に向けた課題の整理や整備手法等の検討を行う。5Gについても、都市部との情報格差が生じないよう、整備状況に注視し、5G基地局整備を支援する。	総務局	・市町村からの要望を受け、携帯電話事業者への聞き取り及び情報提供を実施（毎年度） ・総務省調査を通じて5Gの整備意向を把握（毎年度） ・携帯電話基地局の整備支援（毎年度）
78	県公式Webサイトのアクセシビリティ対応	高齢者や障害者等に配慮したウェブコンテンツの設計指針である日本産業規格「JIS X 8341-3:2016」に基づき、誰もが県公式Webサイト「ネットあいち」から愛知県の情報を取得できるよう、文字拡大や音声読み上げに対応したページ作りへの取組を進める。	総務局	・アクセシビリティチェックが可能なCMSページへの移行の推進（毎年度） ・「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく確認・評価の実施（毎年度）
79	災害時における情報伝達	山間地域での災害時に、住民へ必要な情報が的確に伝達できるようにするため、防災対策として衛星携帯電話や防災行政無線を使うなど、孤立する可能性のある集落を有する市町村の相互通信手段の確保対策を促進する。	防災安全局	・孤立可能性集落を有する市町村の通信機器整備状況の把握（毎年度） ・孤立集落相互通信機器整備に関する事業に対する補助（毎年度） <補助件数> 2021年度：1件 2022年度：0件 2023年度：0件 2024年度：0件 2025年度：1件
80	高齢者等へのICT教育	社会のデジタル化に誰もが取り残されないよう、高齢者へのICT教育を行うため、同じ目線から説明のできる高齢者を講師として育成し、市町村が行う高齢者向けのスマホ等の講習会へ講師派遣を行う。	総務局	・高齢者デジタルサポーターを県が育成登録、市町村の要請により高齢者向けのスマホ講座に派遣（毎年度） <高齢者デジタルサポーターの育成登録数> 2021年度：54名 2022年度：56名 2023年度：54名 2024年度：66名 2025年度：60名 <高齢者向けのスマホ講座の派遣数> 2021年度：9件（市町村の要請55件のうち46件は新型コロナウイルスの影響により中止） 2022年度：63件 2023年度：107件 2024年度：98件 2025年度：66件

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
81	行政DX人材育成研修	リーダー役を担う職員には、ICT活用の最新動向、ICT活用プロジェクト立案の基本、活用事例のケーススタディ等を含む研修を開催し、実際の事業において、ICTを活用したデジタル化を具体的に検討できるだけの高度な知識を習得させる。一般職員に対しては、ネットワーク等についての研修を開催することにより、デジタル化の前提となるICTの基礎知識を習得させる。また、デジタル化やDXの実践をリードする職員に対しては、専門的知識を習得させる。	総務局	・県職員を対象とした集合研修および動画研修の実施（毎年度） ・日本マイクロソフト社と連携して、DXに必要なスキルを実践的に学ぶ課題解決研修を実施（2022～） <研修プログラム数・受講者数> 2021年度：26プログラム・3,863人 2022年度：30プログラム・4,291人 2023年度：32プログラム・5,315人 2024年度：38プログラム・7,229人 2025年度：38プログラム・5,847人 <進捗管理指標：行政DX人材育成研修の延べ受講所属数> 【数値目標】2021～2025年度の5年間で全所属の職員の受講を目指す。 2021年度：361所属 2022年度：379所属 2023年度：425所属 2024年度：425所属 2025年度：430所属
81-2	【新規・追加】 デジタル人材の採用	民間企業等職務経験者の採用を推進し、ICT分野における優れた技能・知識を持つ多様な人材を積極的に活用することにより、県庁組織の活性化を図る。	人事局	・民間企業等職務経験者試験の区分にICTを新設（2021） ・デジタル人材の採用を推進（毎年度） <ICT区分採用者数> 2021年度：1人（随時採用） 2022年度：5人（4月採用） 2023年度：1人（4月採用） 2024年度：1人（随時採用） 2025年度：0人
81-3	【新規・追加】 デジタル人材育成研修の実施 拡大	全職員がDXに関する知識を習得するよう人材育成の取組を強化するため、より多くの職員が研修を受講する体制を整備する。	総務局	・自治研修所指名研修にデジタル人材育成研修の一部を追加して実施（2023～） ・「デジタル人材育成計画」の見直しを検討（2023） <研修受講者数> 2023年度：358人 2024年度：822人 2025年度：979人
81-4	【新規・追加】 学び直しのための実務スキル 向上（Officeソフト等）研修	実務から離れている管理監督職などにある職員に対する学び直しを目的として、Excel、Word、PowerPointの基本的な操作スキル等、実務担当者として業務の遂行に不可欠な実務スキルを向上させる研修を実施する。（なお、本研修は、一般職員の実務スキル向上の機会にも活用する。）	人事局	実務スキル向上（Officeソフト等）研修の実施（2023～） <研修科目数> 2023年度：5科目 2024年度：5科目 2025年度：5科目
82	適正調達のためのシステム担 当者支援	情報システムの更新・構築などに対応できるよう、適正調達に関する研修を実施する。また新たな情報技術を踏まえて、既存のIT調達の手引き等の見直しを実施する。	総務局	・研修実施前にIT調達の手引き等の見直しを実施（毎年度） ・職員を対象に情報システム適正化研修を実施（毎年度） <研修受講者数> 2021年度：71人 2022年度：69人 2023年度：60人 2024年度：67人 2025年度：55人
82-2	【新規・追加】 情報セキュリティ研修	情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関する研修を実施する。	総務局	・職員を対象に情報セキュリティに関する研修を実施（毎年度）

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
83	ICT関連相談への対応力・解決力の向上	デジタルコンテンツを始めとするインターネット関連の相談が多く寄せられるなど、複雑・多様化する社会経済状況を踏まえ、消費生活相談に専門的に対応していくため、消費生活総合センターの専門分野チームの活動など、特定の相談分野の専門性を高める取組を通じて、相談対応力・解決力の向上を図る。	県民文化局	・消費生活相談の解決に向けた助言、あっせん等を実施（毎年度） ・専門分野チーム（情報通信※2025年度からデジタルサービス）の運営（毎年度） <研究会・ミーティング回数> 2021年度：研究会4回・ミーティング10回 2022年度：研究会4回・ミーティング8回 2023年度：研究会3回・ミーティング11回 2024年度：研究会3回・ミーティング11回 2025年度：研究会3回・ミーティング12回
84	教員のICT活用能力及びICT活用指導力の向上（研修・講座の実施）	学校において教員がICT機器を適切かつ効果的に利用し、教科や校種に偏りなく、児童生徒にとって分かりやすく、理解が深められる魅力ある授業を実践できるよう、ICT支援員の活用や研修内容の充実を図り教員のスキルを高める。	教育委員会	・初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修で、情報教育に関する内容を実施（毎年度） ・あいちクラスルーム・エバンジェリスト（ACE）養成研修を新設し、ICTの効果的な活用に関する実践と普及を実施（2022～） ・プログラミング教育に関するeラーニング教材の配信（2023～）
85	教員のICT活用能力及びICT活用指導力の向上（GIGAスクールサポーター等）	「GIGAスクールサポーター」の活用や校務の情報化（校務支援システムの改修）により、教員のICT活用能力を向上する。	教育委員会	・校務支援システム改修（県立高校）（2021） ・同システムの運用（2022～） ・教員のICT活用を高める情報通信技術支援員事業を計画（2021） ・教員のICT活用能力向上のためのGIGAスクール運営支援センターの整備・活用（2022～） ・ICT支援員によるサポート（2022～） <情報通信技術支援員の配置校数（配置回数）> 2022年度：111校（908回） 2023年度：171校（999回） 2024年度：183校（549回） 2025年度：72校（216回）
86	教員のためのオンライン研修（Web会議システム）	学校での「Web会議システム」による研修受講を進め、移動時間の削減による業務の効率化を図る。	教育委員会	・Web会議システムを活用したオンライン研修の実施（毎年度） <研修受講者数> 2021年度：915名 2022年度：182名 2023年度：187名 2024年度：158名 2025年度：202名 <校内ネットワークの回線増強を行った学校数> 2022年度：146校（高等学校） 2023年度：29校（特別支援学校） 2024年度：170校（高等学校及び特別支援学校） 2025年度：172校（高等学校及び特別支援学校）
87	教員のためのオンライン研修（eラーニング等）	教員が教育スキルを柔軟に身に付けることができるように教員が在校のまま研修を受けることができるオンライン研修（eラーニング研修を含む）の環境を整備し、集合型研修と組み合わせることで研修内容の充実を図り教員のスキルを高める。	教育委員会	・eラーニングシステムの導入（2021） ・同システムの運用（毎年度） <研修講座数・受講者数> 2021年度：研修講座50回・受講者数15,903人 2022年度：研修講座64回・受講者数18,370人 2023年度：研修講座77回・受講者数37,132人 2024年度：研修講座89回・受講者数31,127人 2025年度：研修講座111回・受講者数32,843人

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
88	新技術を現場で活用できる デジタル人材育成	中小企業におけるデジタル技術の利活用を促進するため、現場でデジタル技術を導入、利活用していくための研修会等を実施する。	経済産業局 労働局	・商工会等の経営指導員向け研修の実施（毎年度） ・開発者向け新事業開発リーダー養成研修の実施（毎年度） ・中小企業社員向けのデジタル化・DX推進人材育成研修の実施（毎年度） <商工会等の経営指導員向け研修受講者数> 2021年度：152名 2022年度：96名 2023年度：97名 <開発者向け新事業開発リーダー向け研修受講者数> 2021年度：35名 2022年度：30名 2023年度：21名 2024年度：14名 2025年度：20名 <中小企業社員向けデジタル化・DX推進人材育成研修受講者数> 2021年度：71名 2022年度：89名 2023年度：66名 2024年度：546名 2025年度：424名 <経営層向けデジタル人材育成研修の実施> 2024年度：95名 2025年度：130名
89	高等技術専門学校におけるデジ タル技術を導入・活用できる 人材の育成（新規入校者等へ の訓練）	高等技術専門学校での職業訓練の実施などを通じ、ICTスキルを高めたモノづくり人材を育成する。	労働局	・新規入校者等に対し、IoTで必要となる情報技術等に関する訓練を実施（毎年度） <訓練参加数> 2021年度：新規入校者20名・前年度からの繰越者11名 2022年度：新規入校者19名・前年度からの繰越者13名 2023年度：新規入校者16名・前年度からの繰越者12名 2024年度：新規入校者13名・前年度からの繰越者9名 2025年度：新規入校者9名・前年度からの繰越者4名
90	高等技術専門学校におけるデジ タル技術を導入・活用できる 人材の育成（在職者への訓 練）	高等技術専門学校での職業訓練の実施などを通じ、ICTスキルを高めたモノづくり人材を育成する。	労働局	・デジタル技術活用分野コースの在職者訓練を実施（毎年度） <在職者訓練コース数・受講者数> 2021年度：55コース・535人 2022年度：92コース・923人 2023年度：102コース・1,031人 2024年度：100コース・1,192人 2025年度：125コース・1,473人
90-2	【新規・追加】 中小企業等におけるデジタル 技術を導入・活用できる人材 の育成（デジタル人材育成ア ドバイザー派遣及びデジタル 人材育成支援モデル事業）	中小企業等のデジタル人材不足に対応するため、中小企業に対してアドバイザーを派遣し、企業のニーズに応じたサポートを行う。また、社内研修カリキュラムを作成支援し、研修の実施から終了後のフォローアップまでの伴走支援（モデル事業）を行う。	労働局	・デジタル人材育成アドバイザーの派遣（2022～） ・デジタル人材育成支援モデル事業の実施（2022～） <デジタル人材育成アドバイザー派遣回数> 2022年度：244回 2023年度：244回 2024年度：245回 2025年度：242回 <デジタル人材育成支援モデル事業の支援社数> 2022年度：15社 2023年度：10社 2024年度：10社 2025年度：10社

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
90-3	【新規・追加】 中小企業等におけるデジタル 技術を導入・活用できる人材 の育成（デジタル人材育成研 修）	中小企業等のデジタル人材不足に対応するため、所属長 や育成現場のリーダー等を対象とした研修や企業内の データを分析・活用していくための一般社員を対象とし た研修の実施により、デジタル人材育成の支援を行う。	労働局	・能力開発リーダー向けデジタル人材育成研修の実施（2022～） ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の実施（2022～） ・一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修の実施（2023～） ・一般社員向け生成AI活用人材育成研修の実施（2024～） <能力開発リーダー向けデジタル人材育成研修回数・受講者数> 2022年度：2回・301名 2023年度：2回・278名 2024年度：2回・314名 2025年度：2回・226名 <一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修回数・受講者数> 2022年度：15回・1,179名 2023年度：15回・4,138名 2024年度：15回・782名 2025年度：15回・886名 <一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修回数・受講者数> 2023年度：2回・167名 2024年度：2回・162名 2025年度：2回・155名 <一般社員向け生成AI活用人材育成研修回数・受講者数> 2024年度：2回・296名 2025年度：3回・553名
90-4	【新規・追加】 氷河期世代の求職者を対象と したデジタル技術を導入・活 用できる人材の育成（雇用型 訓練）	情報通信業に携わっていた者や情報系の学校出身者、情 報系資格取得者など、一定のITスキルを有する氷河期 世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するた めの研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先とな る企業での実習を組み合わせた、雇用型訓練を実施す る。	労働局	・就職氷河期世代のうち基礎レベル以上のITスキルを有する求職者を対象に、ITスキルアップ訓練と職場実習を組み合 わせた雇用型訓練を実施（2021～2024） <訓練修了者> 2021年度：10名 2022年度：10名 2023年度：13名 2024年度：14名 <うち正社員就職者> 2021年度：9名 2022年度：8名 2023年度：11名 2024年度：8名
91	次世代の農林水産業を担う人 材育成に向けた教育の充実 （愛知県立農業大学校）	農業現場で導入が進みつつあるスマート農業に対応し、 更に普及していくため、愛知県立農業大学校において ICT等を活用したスマート農業技術に関する教育を行う ことで、次世代の農業を担う人材育成を図る。	農業水産局	・スマート農業技術を活用した実習を実施（2021） ・メーカー等の協力を得てスマート農業の実習を指導（2022） ・スマート農業技術のカリキュラム導入（2023） ・スマート農業機械の整備（2023～） ・スマート農業技術を取り入れた実習を拡大（2023～） ・ほ場のネットワーク整備の実施（2024） ・水稻・小麦において生育予測技術を活かした適期防除、水稻において施肥マップに基づく可変施肥の実施（2024） ・ナスとトマトにおいて環境制御技術を用いた増収・低コスト化に向けた実証を実施（2024） ・実習で利用できるタブレットの導入（2025） ・切花においてデータに基づいた環境制御技術の習得、スマート農業技術の活用方法の学習（2025） ・水稻において施肥マップに基づく可変施肥の実施（2025） ・作物、果樹において環境モニタリング機器の導入（2025）

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
92	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実（農業高校）	農業高校において、最先端のIoT、ICTを活用したスマート農林業設備を導入し、次世代の農林業人材を育成する「先端農業技術者育成事業」「スマート林業担い手育成事業」を新たに実施する。	教育委員会	・「先端農業技術者育成事業」「スマート林業担い手育成事業」で研究等を実施（毎年度） ・農業の各分野におけるデジタル化に向けた先進技術や革新技術を題材とした探究的な学習活動の実施（2025）
93	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実（林業経営体・市町村等向けの研修）	森林・林業分野へのICTの導入を推進するため、航空レーザ計測データの活用方法やドローンの操作など、ICTを活用する新たな技術の習得を目的とした各種研修を実施する。	農林基盤局	・林業経営体・市町村等向けの研修を実施（毎年度） <研修受講者数> 2021年度：延べ1,780人 2022年度：延べ1,630人 2023年度：延べ1,637人 2024年度：延べ1,716人 2025年度：延べ1,244人
94	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実（就農希望者向けの研修）	農業大学校の研修を受講している就農希望者にデジタルコンテンツによるオンライン研修を行うことで、次世代の農業を担う人材育成を図る。	農業水産局	・オンライン研修を試行（2021） ・オンライン研修の試行とオンライン研修マニュアルの作成（2022） ・就農希望者向け研修内で、オンライン受講が可能な講義でリモート配信を実施。（2023～） <リモート配信した研修講義数・受講者数> 2023年度：21講義・161名 2024年度：27講義・189名 2025年度：25講義・74名
95	新たなロボット競技会の実施	新たなロボット競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。	経済産業局	・高校生ロボットシステムインテグレーション競技会トライアル大会の開催（2021） ・高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催（2022～）
96	デジタル技術を導入・活用できる人材の育成（大学対抗ハッカソン等）	IoT技術の著しい進展に鑑み、モノづくりが盛んな地域において今後ますます地元でのデジタル人材の育成が必要になることから、デジタル人材の確保・育成を図るため、大学生等がIT関連の新たな製品・サービスを開発するハッカソン等を開催する。	政策企画局	・大学対抗ハッカソンの開催（2021～2024） <参加数> 2021年度：11大学から53名 2022年度：16大学から19チーム80名 2023年度：10大学から14チーム63名 2024年度：14大学から14チーム61名参加
97	デジタル技術を導入・活用できる人材の育成（PBL等）	県内産業の維持・発展に不可欠なデジタル人材を育成するため、県内の情報系学部・学科を有する大学や県内経済団体と連携し、企業への長期インターンシップや、企業と連携したPBL（課題解決型学習）の実施を調整する。	政策企画局	・長期インターンシップの実施調整（2021～2024） ・PBL（課題解決型学習）の実施調整（2021～2024） <PBLの実施数> 2021年度：1大学（名城大学） 2022年度：2大学（名城大学、愛知工科大学） 2023年度：3大学（名城大学、愛知工科大学、愛知県立大学） 2024年度：3大学（名城大学、愛知工科大学、愛知県立大学）
98	ICT教育などのリカレント教育の実施	産業構造や生活様式が大きく変化する中、産業界のニーズを踏まえた最新の知識やスキルを獲得するため、また、誰もがいつでもキャリアアップ・キャリアチェンジに挑戦でき、様々な生き方を選択できるようにするための学び直しの機会が重要となることから、産学行政が連携してリカレント教育を推進していくことが必要である。そのため、愛知県立大学において企業のモノづくり人材等を対象としたICT教育などのリカレント教育を実施する。	県民文化局	・個別面談を通じた適切な学びの提案を行う「ICTリカレント教育コンシェルジュ」サービスを試行（2021） ・同サービスの実施（2022～） ・科学技術交流財団との共催で講習会を開催（2022） ・「ICT人材育成プラットフォーム事業に関する受託研究」を新たに実施（2023） <「ICT教育リカレントコンシェルジュ」サービス利用件数> 2021年度：2件 2022年度：6件 2023年度：14件 2024年度：4件

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
99	一人一台教育用コンピュータ 環境の整備	「一人一台タブレット端末の導入」による、「個別最適化学習」の実現により、児童生徒の学力向上を目指す。ICT企業とも連携し、一人一台タブレット端末を活用した個別最適化学習を実践し、児童生徒の学力向上を目指す。	教育委員会	・児童生徒の一人一台タブレット端末の順次導入（2021） ・同端末の整備完了（2022） ・同端末の活用（2023～）
100	福祉分野におけるICTの活用検討（AIの導入）	特別支援学校で、児童生徒のプレゼンテーション能力の向上のため、EdTechソフトウェアを導入し、活用する。	教育委員会	・EdTechソフトウェアの導入（2021） ・同ソフトウェアの活用（2021～） ・ロイロノートの活用（2021～）
101	音声認識システムの活用	聾学校に「音声認識システム」を導入し、デジタル情報活用時の情報保障を行う。	教育委員会	・音声認識システムの順次導入（毎年度）
102	ICT活用教材等の使用促進	私立学校の教育現場におけるICTを活用した教材等の使用を促進し、ICTを活用した教育環境の充実を図る。	県民文化局	・ICT機器の整備に必要な経費に対し、補助金を交付（毎年度） <補助金交付学校数> 2021年度：7校 2022年度：11校 2023年度：19校 2024年度：29校 2025年度：25校
103	ICT機器の整備と活用方法の研究	教員や児童生徒がICTを利活用し、学ぶ楽しさ、知的好奇心を育むよう、より分かりやすく理解が深まる授業を展開していくため、ICT機器等を整備するとともに、その活用方法の研究を行う。	教育委員会	・生徒用タブレット、学級数分のプロジェクタを整備（2021） ・生徒用タブレット端末の整備完了（2022） ・情報教育の充実に関する研究（ICT授業活用にに関する研究）の研究協議会を実施（毎年度） ・地域社会に根ざした高等学校の学校間ネットワーク構築に関する研究においてICTの利活用に関する研究を実施（毎年度） ・研究成果を総合教育センター研究発表会にて発表（2023） ・DXハイスクール採択校30校にVRゴーグル、3Dプリンタ等のデジタル機器を整備（2024～） ・デジタル人材の育成に関する研究の研究協議会をICT教育推進課と連携して実施
104	学ぶ楽しさ・生涯学習の実現 （魅力ある授業の実施）	特別支援学校の児童生徒にとって分かりやすく理解が深まる授業を展開するために、児童生徒用のパソコン、プリンタ、プロジェクタなどのICT機器の整備・更新を行うとともに、特別支援学校に配備したタブレット端末等の利用を検証し、教育効果を高める。	教育委員会	・特別支援学校の情報関連担当者を対象とした研修を実施（毎年度） ・訪問教育用のモバイルルータを7台配備（2023～） <研修受講者数> 2021年度：34名 2022年度：35名 2023年度：36名 2024年度：36名 2025年度：36名
105	ICT機器を用いた研究発表	スーパーサイエンスハイスクール、あいちグローバルハイスクールにおいて、国際社会で活躍できる人材づくりのため、ICT機器を用いて外国語による研究発表や海外との協同研究、交流事業などを実施し、科学技術人材の育成を図る。	教育委員会	・県立高校8校において、ICT機器を用いた研究発表や交流を実施（毎年度）
106	ICT教育コンテンツの充実（動画等の作成・掲載）	ICT教育の取組を支援するため、児童生徒にとって分かりやすく、なおかつ教員が授業の形態に合わせてすぐに利用できる、ICTを利活用した教育コンテンツの充実を図る。	教育委員会	・情報教育の充実に関する研究（ICT授業活用にに関する研究）の研究協議会を実施し、研究成果の動画等をWebページに掲載（毎年度） ・教師のICT活用の普及を目的とした模擬授業動画を作成（2023～）

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
106-2	【新規・追加】 ICT教育コンテンツの充実（県立高等学校再編将来構想）	不登校など多様な生徒を幅広く受け入れていくため、コミュニケーションが取りやすい仮想空間の中で、生徒や教員等がアバター化して、ディスカッションを行うなど、コミュニケーションを図れる環境を整備する。（御津おおば高校） 総合学科における学びにDX分野を取り入れ、e-スポーツなどにノウハウのある民間企業から講師を招聘し、他校にはない特色ある授業を展開する。（大山総合高校）	教育委員会	・御津おおば高校でVR・アバターを活用した学習活動の実証研究（2022～） ・大山総合高校で外部講師からeスポーツを題材にした講話・ICT機器を用いてアイデアを実現する課題解決型授業の実施（2022～） ・県立高校40校で生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発を実施（2023）
106-3	【新規・追加】 ICT教育コンテンツの充実（ICT活用推進校等）	企業の開発したプログラミング用学習キットを活用し、愛知のものづくりにつながる学習を推進する「プログラミング学習推進校」、一人一台端末を活用し、地域・企業・海外などと連携した授業づくりを推進する「ICT活用実践推進校」を定め、その成果をWeb等により広く紹介する。また、地域・企業・海外などと連携しながら教育諸課題の解決に挑戦している事例を紹介する「ICT教育講演会」を開催する。	教育委員会	・プログラミング学習推進校及びICT活用実践推進校にて研究の実施（2022～2023） ・ICT教育講演会の実施、262名参加（2023） <研究実施数> 2022年度：4校 2023年度：6校 2024年度：5校
106-4	【新規・追加】 ICT教育コンテンツの充実（大山総合高校の改修）	普通科から総合学科への改編に伴い、校舎の様態替え改修を行うとともに、授業に必要な設備を導入する。（大山総合高校）	教育委員会	・校舎にPC室、デジタル関連教室を整備（2022～2023） ・DX人材育成を目指し、外部機関と連携した授業を実施（2023～）
107	ICT活用を含めた指導方法の研究	一人一人の生徒がタブレット端末等を活用することで、主体的・対話的で深い学びにつなげるため、様々な学習プログラム等の開発及び企業との連携の在り方についての実践的な研究を行い、その効果と課題の検証結果を周知することにより、全校におけるICT活用の推進を図る。	教育委員会	・生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発を実施（毎年度） ・公正に個別最適化された学びの実現に向けた指導方法を研究（2021） <生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発を実施した学校数> 2021年度：県立高校37校 2022年度：県立高校66校 2023年度：県立高校70校 2024年度：県立高校68校 2025年度：県立高校39校
108	子供の体力向上運動プログラムへのICT活用	「新子供の体力向上運動プログラム」を用いた体育授業の更なる充実を図り、運動に対する理解を深めるため、タブレット端末によるプログラム動画の視聴をはじめとした活用方法を検討する。	教育委員会	・新たにWebページ「愛知体育のページ」を作成（2021） ・新体力テスト集計システムの構築（2021～2022） ・新体力テスト集計システムの試験運用（2023） ・「新子供の体力向上運動プログラム」動画を掲載（2022～） ・県内の学校に活用周知（2022～） <「新子供の体力向上運動プログラム」動画活用校数> 2022年度：小学校386校 中学校122校 2023年度：小学校422校 中学校176校 2024年度：小学校432校 中学校131校 2025年度：小学校398校 中学校127校
109	工科高校におけるデジタル人材育成（IT工学科の新設）	工業高校等14校を工科高校に改称するとともに、IT工学科を4校に新設し、AI・IoTを活用した自動運転システムや生産システムなどの先端技術に関する知識・技術を身に付け、急速にデジタル化が進むモノづくり現場の即戦力となるIT人材を育成する取組を開始する。	教育委員会	・IT工学科を新設（2021） ・モノづくり現場の即戦力となるIT人材を育成する取組を実践（毎年度）

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
110	工科高校におけるデジタル人材育成（ロボット工学科の拡大）	工科高校への改称に合わせて、ロボット工学科を1校から7校に拡大し、ロボットの設計・製造・制御に関する知識・技術・技能を身に付け、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材の育成に取り組む。	教育委員会	・ロボット工学科を拡大（2021） ・ロボットを活用するための人材を育成する取組を実践（毎年度）
111	工科高校におけるデジタル人材育成（理工科の新設）	工科高校への改称に合わせて、理工科を愛知総合工科高等学校に新設し、モノづくりを科学的・工学的な視点から理解し、実験・実習を通して理数工学に関する高度で実践的な知識・技術を身に付け、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する取組を開始する。	教育委員会	・理工科を愛知総合工科高等学校に新設（2021） ・テクノロジストを育成する取組を実践（毎年度）
112	地域IoTのデータ活用推進のための地域人材の育成	商業高校において、高度な情報技術を習得・活用してビジネスを展開できる力を身に付けさせるとともに、行政や企業等と連携しながら、地域ビッグデータ等を活用し、地域活性化につながる取組を実施する。	教育委員会	・地域ビッグデータ等を活用し、地域活性化につながる取組を検討（2021） ・同取組の課題解決の実践（2022～）
113	教育ICT環境を活用した児童生徒に対する防犯教育の推進	デジタル化の進展に対応した教育環境等の充実として、小学校等に配備された児童生徒用のタブレット等の通信機器端末を活用して防犯情報等を提供する。	警察本部	・クラウド型学習支援システムを活用して防犯（連れ去り防止、ネットトラブル防止等）を啓発する教材を作成し、県内の学校において防犯教室を実施（毎年度） ・新たにゲーム感覚で防犯を学べる教材及び薬物乱用防止を啓発する教材を作成（2023） ・新たにクイズ形式で防犯を学べる教材（連れ去り防止）を作成（2024） ・既存の防犯教材を使用し、県内の小・中学校において、クラウド型学習支援システムを活用した防犯教室（2025） <防犯教室実施数> 2021年度：1回 2022年度：14回 2023年度：6回 2024年度：7回 2025年度：11回
114	オンライン授業やインターネットを利用した家庭学習支援	学習記録を活用した個別最適化学習の実現により児童生徒の学力向上を目指すため、民間のクラウドサービス活用によるオンライン学習支援の活用を行う。	教育委員会	・クラウドサービスを活用した学習支援を実施（毎年度） ・クラウドサービスを活用した家庭学習支援を実施（2022～） ・特別支援学校29校で回線を増強（2023） ・高等学校及び特別支援学校170校で回線を増強（2024） <進捗管理指標：民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数> 2023年度：101校 2024年度：106校 2025年度：148校 ※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
115	ネット関連消費者の被害防止 のための知識の普及	ネット関連消費者の被害の未然防止を図るため、「あい ち暮らしっく」、「あいち暮らしWEB」等による啓発活動 を実施する。また、消費生活相談により被害の救済を図 る。更に、消費者市民講座等を活用し、インターネット 使用についての知識を普及する。	県民文化局	・ あいち暮らしっく及びあいち暮らしWEBでの情報発信（毎年度） ・ 消費生活相談の解決に向けた助言、あっせん等を実施（毎年度） ・ あいち消費者市民講座を実施（毎年度） <あいち暮らしっく配信回数> 2021年度：6回 2022年度：6回 2023年度：6回 2024年度：6回 2025年度：6回 <あいち消費者市民講座実施数> 2021年度：35回 2022年度：59回 2023年度：23回 2024年度：14回 2025年度：26回
116	青少年のインターネット適正 利用の促進	インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守 るため、インターネットの危険性やフィルタリングの必 要性を周知するとともに、家庭でのルールづくりを支援 する講座を開催する。	県民文化局	・ 講座の開催（毎年度） ・ 啓発活動を実施（毎年度） <講座開催数> 2021年度：221講座 2022年度：233講座 2023年度：221講座 2024年度：220講座 2025年度：221講座
117	情報モラル教育	児童生徒が加害者・被害者にならないよう、ネット環境 などにおけるトラブルの未然防止を図るための実践事例 をまとめた、愛知県教育委員会道徳教育総合推進サイト 「モラルBOX」を管理・運営する。	教育委員会	・ 愛知県教育委員会道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」での関連情報の掲載（毎年度） <「モラルBOX」へのアクセス数> 2021年度：212, 643件 2022年度：147, 361件 2023年度：185, 186件 2024年度：16, 449件 2025年度：37, 371件 ※システム変更（2024年7月）によりカウント方法に変更有
118	生涯学習情報の提供	今後、人生100年時代を迎えることから、生涯学習情報 システム「学びネットあいち」により、県民に対して ICT関連を含む講座・イベント等の学習情報の提供を行 うとともに、県民自らが同システムに情報を登録する機 会を提供することによって、情報リテラシーの向上を図 る。	教育委員会	・ 生涯学習情報システム「学びネットあいち」における各種学習情報の登録数の増加によるシステムの充実化（毎 年度） <新規登録情報提供機関数> 2021年度：21件 2022年度：19件 2023年度：31件 2024年度：20件 2025年度：148件
119	サイバー犯罪被害防止（犯罪 防止講話の実施）	インターネットを通じた青少年の犯罪被害を未然に防止 するため、青少年やその保護者を対象に、インターネッ ト上のコミュニケーションマナーやルール、情報発信の 責任などについて学べる「サイバー犯罪防止講話」や、生 徒らの自主的な取組を促すことができるワークショップ を開催する。	警察本部	・ サイバーポリスゲームなどを活用したサイバー犯罪防止講話を実施（毎年度） <サイバー犯罪防止講話数> 2021年度：1, 310回 2022年度：417回 2023年度：437回 2024年度：475回 2025年度：408回

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2025年度における 主な取組実績
120	サイバー犯罪被害防止（サイバーパトロールの実施）	サイバーパトロールを実施し、違法・有害情報の取締りと削除要請等を行うとともに、広報啓発活動によりインターネット利用者による違法・有害情報の通報を促進する。	警察本部	・大学生サイバーボランティアによるサイバーパトロールを実施（毎年度） ・利用者に対する広報啓発活動（毎年度） ・県警Webページにサイバー犯罪対策通信などを掲載（毎年度） <大学生サイバーボランティアによる通報件数> 2021年度：11,041件 2022年度：1,039件 2023年度：2,073件 2024年度：5,208件 2025年度：9,570件 <警察による違法・有害情報に対するリプライ警告件数> 2023年度：251件 2024年度：990件 2025年度：3,702件
121	サイバー犯罪被害防止（関係機関・団体等との連携）	インターネット空間におけるマナー向上と防犯意識向上のため、「愛知県インターネット・サービス・プロバイダ防犯連絡会」や教育機関などの関係機関・団体等と連携しながら、会議等による情報共有や教職員向け研修を行う。	警察本部	・愛知県インターネット・サービス・プロバイダ防犯連絡会総会で講演（毎年度） ・サイバー犯罪の未然防止に関する教員向け研修を実施（毎年度） ・金融機関における犯罪防止に係る意見交換を実施（毎年度） ・中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク情報交換会等を開催（毎年度） ・人間環境大学と共同対処協定を締結し、フィッシング等について心理学の知見を活用した対策を実施（2023～） ・共同対処協定を締結した人間環境大学の心理学の知見を活用したフィッシング対策を実施（2025） <研修受講者数> 2021年度：約100人 2022年度：約100人 2023年度：約100人 2024年度：約150人 2025年度：約200人



あいちDX
推進プラン
2025